

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月28日

大阪府知事 吉村 洋文



大阪市長 松井 一郎



提案全体のタイトル	2025 年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs 先進都市」の実現に向けて
提案者	◎ 大阪府 大阪市
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### （1）地域の実態

#### （地域特性）

2025年、大阪では、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする、大阪・関西万博が開催される。「いのち輝く未来社会」とは、まさに、SDGsが達成された社会。

大阪は、万博開催都市として、行政だけでなく、府民や企業、市町村、金融機関、経済界など、あらゆるステークホルダーとの連携を広げ、一人ひとりがSDGsを意識し、自分なりの強みや課題意識の中で、自律的に17のSDGs全ての達成をめざす「SDGs先進都市」の実現に向け、取組みを進めていく。

#### 1. 地理的条件、人口動態、産業構造

大阪は、わが国のほぼ中央に位置し、京都・奈良などの諸都市と近接し、瀬戸内海に面するなど優れた地理的条件を備えている。このため、水運に支えられて政治、経済、文化の中心的都市として発展し、「水の都」と呼ばれた歴史をもつ都市である。現在は、人口800万人を超える西日本の中心的都市であり、都心部には高層ビルのオフィスや商業施設が立ち並び、鉄道網をはじめ交通機関が発達。また、古来より日本の政治、経済、文化の中心地として繁栄した歴史を受け継ぎ、古墳や寺社仏閣などの歴史的建造物や景観が今なお残る都市でもある。昨年は、堺市、羽曳野市、藤井寺市にある45件49基の「百舌鳥・古市古墳群」が第43回世界遺産委員会で世界文化遺産に登録されたところ。17世紀以降は、「天下の台所」と呼ばれるように、日本全国から米や特産物が集まる取引の中心地として栄え、和食に欠かせない「だし」の文化は大阪から全国に広まった。ユネスコ無形文化遺産である人形浄瑠璃文楽や、上方歌舞伎、能といった伝統芸能も大阪で発展。上方落語や漫才は、大衆演芸として生まれ、現在では「笑い」の文化として日本中に広まっている。

大阪の人口は、2010年をピークに減少期へ突入しており、2015年からの30年間で約136万人（▲15.4%）もの急激な減少が見込まれている。また、大阪は、世界的に最も早く高齢社会を迎える日本において、三大都市の中でいち早く高齢化が進むと予想されている。

大阪の産業構造は、ライフサイエンスやエネルギー関連を強みとして様々な分野がバランスよく集積しているが、直近では、「保健衛生・社会事業」の割合が上昇傾向にある一方で、「製造業」「卸売・小売業」「金融・保険業」の割合は低下傾向にある。



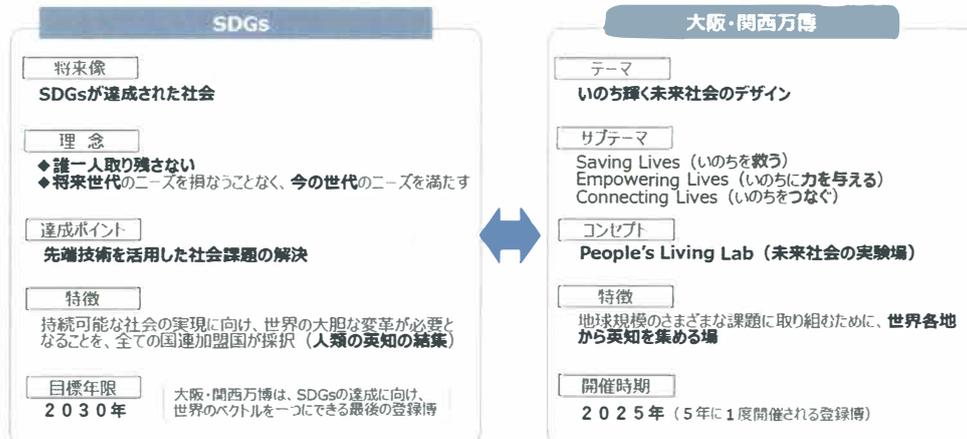
出典：大阪府「人口ビジョン策定後の人口動向等の整理(2019.8)」

## 2. SDGs と 2025 年大阪・関西万博

2025 年大阪・関西万博は、人類共通の課題解決を世界に示す「21 世紀の万博」にふさわしいテーマとして「いのち輝く未来社会のデザイン」を掲げ、未来社会の実験場をコンセプトに、地球規模の様々な課題に取り組むために、世界各地から英知を集める場となる。

SDGs の達成には、これまでの取組みの延長ではなく、SDGs として取り組むからこそできる社会の仕組みや価値観の転換を図っていく必要がある。そうした「大胆な変革」には、みんなのベクトルを一致させる何らかのきっかけが不可欠であり、大阪・関西万博の開催は、大阪で SDGs が達成された社会を実現するための大きなインパクトとなる。

### 【SDGsと大阪・関西万博の整合性】



## 3. 大阪のポテンシャル(SDGs との親和性)

大阪は、難波津の昔から、外交や内政、物流ネットワークの重要な拠点として、内外から多くの人やモノを受け入れ、様々な知識や技術を取り入れながら、世界とともに発展してきた。また、大阪人は富を重視し、利益を追求するといった気質がある一方、民の都として

「三方よし」に代表されるような公利公益を重んじる精神を有し、現在も数多くの大阪の企業が、世界のイノベーションに貢献。開放性や社会貢献、先取りの精神など、大阪とSDGsの推進は極めて親和性が高い。

開放性		社会貢献		先取	
貿易都市・堺の繁栄	G20大阪サミット	「三方よし」近江商人	「水道哲学」	先物取引市場	「やってみなはれ」
					
大阪は、国内外の玄関口として日本中の重要な拠点として、内外から多くの人やモノを受け入れ様々な知識や技術を取り入れながら発展。		「三方よし」、「水道哲学」に代表されるように、社会貢献、公利公益の精神を重んじる気質。		大阪人は進取の気質に富み、世界標準となる新たな社会システムや、産業、製品等を数多く生み出してきた。	
ステークホルダー間の連携 業種や立場を超えた連携・協調の促進		ビジネスの力の活用 資金面を含めた民間の力が重要		一人ひとりのアクションの拡大 SDGsを「知って、とりあえずやってみる」	

#### 4. 大阪のポテンシャル(主な課題)

前述のとおり、大阪では、今後の急速な人口減少や超高齢社会の到来が予想されているが、こうした課題への対応は、言い換えればどこよりも早く新たな取組みに挑戦できる「変革のチャンス」。また、府民の平均寿命と健康寿命が全国平均を下回っていることや、女性や高齢者の就業率、「全国学力・学習状況調査」における平均正答率、廃棄物のリサイクル率等が全国に比べて低いといった課題についても、大阪から、それらの指標を画期的に改善する先進事例を示すことができれば、世界に向けた貢献ができる可能性がある。

#### (今後取り組む課題)

万博開催都市として、先進的にSDGsを推進するにあたり最も大切なことは、行政だけでなく、府民や企業、市町村など、あらゆるステークホルダーが17のSDGs全ての達成をめざしていくこと。

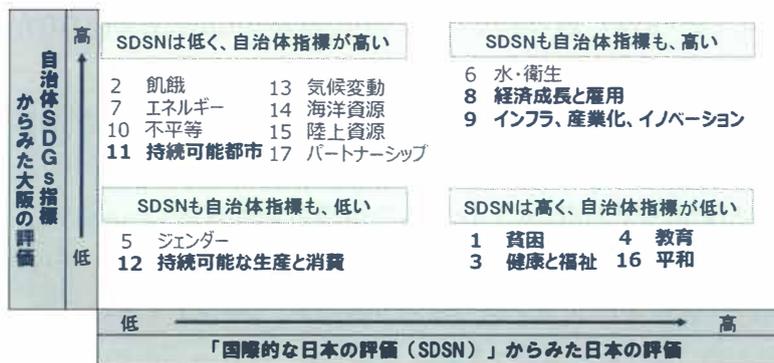
そのうえで、とりわけ、課題を克服すべきゴールや世界に貢献できるゴールを「重点ゴール」に位置づけ、様々なステークホルダーの連携と協調により注力していくことが、世界のトップランナーとして重要になる。

こうした考えのもと、大阪では、①「SDGs17ゴールの現在の到達点の分析」、②「府民や企業が重要と考えるゴールの把握」、③「これまでの政策やポテンシャル」、④「世界の動きを視野に入れる」という4つの視点から絞り込んだ重点ゴールに注力しながら、取組みを広げていく。

※ これら4つの視点のうち、「視点1 SDGs17ゴールの現在の到達点」の分析手法が、他の自治体のSDGsの推進や行政のEBPMの観点で貢献できる可能性がありとして、第3回ジャパンSDGsアワード「SDGs推進副本部長(内閣官房長官)賞」を受賞させていただいた。

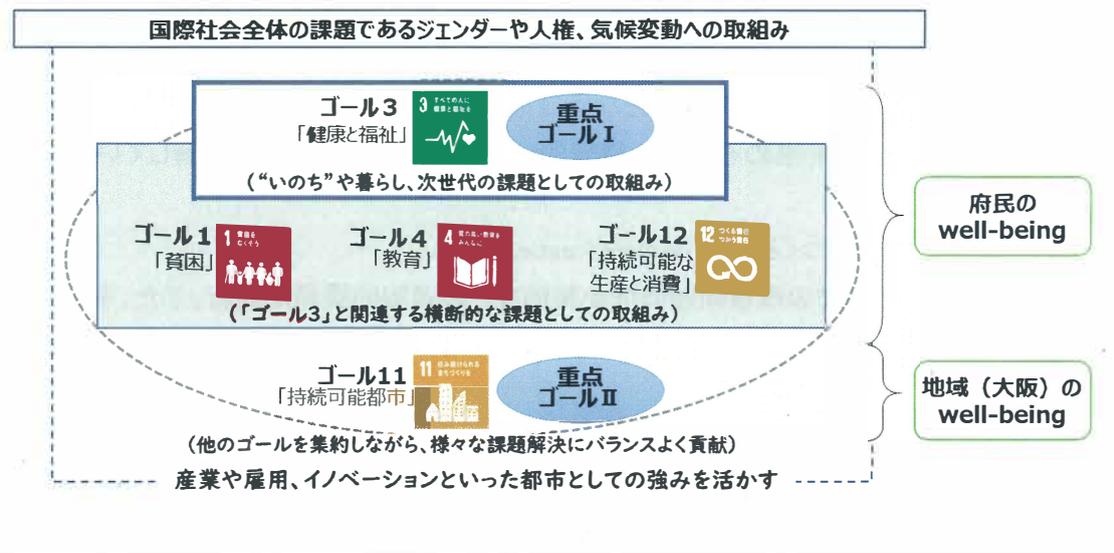
参考: ジャパン SDGs アワードを授与いただいた「自己分析モデル」

- 公表されている「国際的な日本の評価 (SDSN)」と「国内評価 (自治体 SDGs 指標)」を一つの拠り所に、SDGs17ゴールの現在の到達点を4つに分類して分析。



### 5. 重点ゴールについて

- 国際社会全体の課題であるジェンダーや人権、気候変動に取り組むことはもとより、万博のテーマである“いのち”や暮らし、次世代に関わる課題を有するゴール3を「府民の豊かさ[well-being]」をめざす重点ゴールとして位置づけ、関連する横断的な課題であるゴール1、4、12に取り組む。
- また、他のゴールを集約しながら様々な課題解決にバランスよく貢献できるゴール11を「大阪の豊かさ[well-being]」をめざす、もう一方の重点ゴールとして取り組みを広げていく。
- 重点ゴール等の推進にあたっては、産業や雇用、イノベーションといった都市としての強みを活かしていく。



## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

世界は気候変動や環境破壊、グローバル化による格差の拡大など大きな課題を抱えている。大阪でも、人口減少や少子高齢化のなかで、こうした課題に歯止めをかけ、今後、いかに社会を維持していくのか、日々の生活をいかに豊かなものにしていくのかが問われている。

SDGsが達成する2030年には、こうした課題にひるむことなく、人々が前向きに進んでいる姿が求められる。

世界中の人々が知恵を出し合い、これからの世界を共創(Co-Creation)していく場となる大阪・関西万博の開催都市として、大阪らしさを発揮し、世界や日本、そして大阪が実りあるものとなるよう、世界中の人々とのつながりの中で、子どもたちをはじめ、すべての府民が明るい未来を感じられる社会となるよう、ローカル、グローバルの両面から、次の3つのあるべき姿を実現していく。

#### 1. いのち輝く幸せな暮らし(Human Well-being)

健康や福祉など、人々の命や暮らしに関わる様々な社会課題の解決に向けた行動を、未来社会に向け呼びかけていくことが求められる。

こうした考え方のもと、誰もが取り残されることなく、すべての命が大切にされ、人と人とのつながりの中で、全ての人が生涯にわたって、自らの能力や可能性を発揮し、健康でいきいきと活躍できる社会の実現をめざしていく。

#### 2. 多様なチャレンジによる成長(Diverse Innovation)

ライフサイエンスやものづくりなど強みとなる産業の成長とバランスの取れた産業構造が安定した大阪経済の成長の土台となっており、近年は、輸出額の増加やインバウンドの増勢に伴い経済は回復傾向にある。

こうしたポテンシャルを活かし、都市の魅力や寛容性を高め、多様な人材を呼び、様々なことにチャレンジできる環境を整え、新たな価値観やイノベーションの創出を図るとともに、地球環境を守る取組みを進めることで、持続的な成長に向けた取組みを推進していく。

#### 3. 世界の未来をともにつくる(Global Co-Creation Hub)

世界では、地球規模での環境問題のほか貧困などの追加的課題が進行。また、科学技術の急速な発展は、社会課題を解決する重要なカギとなる反面、不平等や格差の拡大など負の側面を招く恐れがある。

世界各地の叡智が集まり、世界のベクトルを一つにできる万博開催都市として、誰もが世界とつながり、SDGsの価値観が大阪から世界に広がり、人々に共有され、「ひとを救い、地球を守る」、ソーシャルグッドな取組みを推進していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 1, 2	指標: 雇用創出数 現在(2018年): 2010年から2018年までの 年平均4万人	
 8, 5	目標: 2018年から概ね2020年を目 途に年1万人以上 ※ 現在の目標は「大阪の成 長戦略」による ※ 当該戦略の改定に合わせ 新たな目標を設定	
 9, 2		
 11, 3	指標: — ※ 現在策定中の「大阪スマートシティ戦略」の具体化の際 に指標及び目標設定を検討 現在: — 目標: —	

- ・「ゴール1」は、SDSNの日本の評価は、全体として改善が認められるゴールとなっているが、自治体SDGs指標の大阪の個別指標では、「相対的貧困率」や、「被保護世帯割合」、「被保護者割合」などで改善が必要な状況。このため、産業や雇用(ターゲット8.5)、イノベーション(ターゲット9.2)といった大阪の都市としての強みを活かしながら、年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、全ての求職者に対する就業を促進し、勤労世帯の家計所得の底上げを図っていく(ターゲット1.2)。
- ・また、「ゴール11」は、SDSNの日本の評価は、全体として改善が必要とされるゴールとなっているが、自治体SDGs指標の大阪の個別指標では、「人口増減」や「市街化調整区域の面積割合」、「廃棄物の最終処理割合」、「面積当たりの図書館数、公民館数」など、多くが順調に取組みが進んでいる状況。このため、経済面も含めた都市機能の強化や、健康的な生活の確保や福祉の促進、質の高い教育や生涯学習の機会確保など様々な社会課題の解決や府民生活の質の向上につながるスマートシティ化を図っていく(ターゲット11.3)。
- ・これらの取組みを中心に、「全ての人が自らの能力を発揮できる働き方の実現」など、2030年のあるべき姿の実現に向けた経済面の取組みを進めていく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)							
 <p>3, 8</p>	<p>指標:健康寿命</p> <table border="1" data-bbox="564 472 1316 801"> <tr> <td data-bbox="564 472 916 674"> <p>現在(2016年): 男性:71.50歳 女性:74.46歳</p> <p>※計画策定時(2013年) 男性:70.46歳 女性:72.49歳</p> </td> <td data-bbox="916 472 1316 801"> <p>目標: 計画策定時の値から2歳以上延伸</p> <p>※現在の目標は、「第3次大阪府健康増進計画(2018~2023年度)」による</p> <p>※当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定</p> </td> </tr> </table>		<p>現在(2016年): 男性:71.50歳 女性:74.46歳</p> <p>※計画策定時(2013年) 男性:70.46歳 女性:72.49歳</p>	<p>目標: 計画策定時の値から2歳以上延伸</p> <p>※現在の目標は、「第3次大阪府健康増進計画(2018~2023年度)」による</p> <p>※当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定</p>				
<p>現在(2016年): 男性:71.50歳 女性:74.46歳</p> <p>※計画策定時(2013年) 男性:70.46歳 女性:72.49歳</p>	<p>目標: 計画策定時の値から2歳以上延伸</p> <p>※現在の目標は、「第3次大阪府健康増進計画(2018~2023年度)」による</p> <p>※当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定</p>							
 <p>4, 3</p>	<p>指標:「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率</p> <table border="1" data-bbox="564 909 1316 1285"> <tr> <td data-bbox="564 909 916 1285"> <p>現在(2017年4月): 国A:72.1%(全国74.8%) 国B:54.5%(全国57.5%) 算A:77.8%(全国78.6%) 算B:44.6%(全国45.9%)</p> </td> <td data-bbox="916 909 1316 1285"> <p>目標: 2022年度に全国水準の達成・維持</p> <p>※現在の目標は、「大阪府教育振興基本計画における後期事業計画」による</p> <p>※当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定</p> </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="564 1285 1316 1576"> <tr> <td data-bbox="564 1285 916 1576"> <p>現在(2019年4月): 国:58%(全国63.8%) 対全国比0.91 算:65%(全国66.6%) 対全国比0.98</p> </td> <td data-bbox="916 1285 1316 1576"> <p>目標:平均正答率の対全国比(2020年度)国0.96、算0.99</p> <p>※現在の目標は、「大阪市教育振興基本計画」による</p> <p>※当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定</p> </td> </tr> </table> <p>指標:「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率</p> <table border="1" data-bbox="564 1677 1316 1986"> <tr> <td data-bbox="564 1677 916 1986"> <p>現在(2017年4月): 国A:75.3%(全国77.4%) 国B:69.1%(全国72.2%) 数A:63.7%(全国64.6%) 数B:46.3%(全国48.1%)</p> </td> <td data-bbox="916 1677 1316 1986"> <p>目標: 2022年度に全国水準の達成・維持</p> <p>※現在の目標は、「大阪府教育振興基本計画における後期事業計画」による</p> <p>※当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定</p> </td> </tr> </table>		<p>現在(2017年4月): 国A:72.1%(全国74.8%) 国B:54.5%(全国57.5%) 算A:77.8%(全国78.6%) 算B:44.6%(全国45.9%)</p>	<p>目標: 2022年度に全国水準の達成・維持</p> <p>※現在の目標は、「大阪府教育振興基本計画における後期事業計画」による</p> <p>※当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定</p>	<p>現在(2019年4月): 国:58%(全国63.8%) 対全国比0.91 算:65%(全国66.6%) 対全国比0.98</p>	<p>目標:平均正答率の対全国比(2020年度)国0.96、算0.99</p> <p>※現在の目標は、「大阪市教育振興基本計画」による</p> <p>※当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定</p>	<p>現在(2017年4月): 国A:75.3%(全国77.4%) 国B:69.1%(全国72.2%) 数A:63.7%(全国64.6%) 数B:46.3%(全国48.1%)</p>	<p>目標: 2022年度に全国水準の達成・維持</p> <p>※現在の目標は、「大阪府教育振興基本計画における後期事業計画」による</p> <p>※当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定</p>
<p>現在(2017年4月): 国A:72.1%(全国74.8%) 国B:54.5%(全国57.5%) 算A:77.8%(全国78.6%) 算B:44.6%(全国45.9%)</p>	<p>目標: 2022年度に全国水準の達成・維持</p> <p>※現在の目標は、「大阪府教育振興基本計画における後期事業計画」による</p> <p>※当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定</p>							
<p>現在(2019年4月): 国:58%(全国63.8%) 対全国比0.91 算:65%(全国66.6%) 対全国比0.98</p>	<p>目標:平均正答率の対全国比(2020年度)国0.96、算0.99</p> <p>※現在の目標は、「大阪市教育振興基本計画」による</p> <p>※当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定</p>							
<p>現在(2017年4月): 国A:75.3%(全国77.4%) 国B:69.1%(全国72.2%) 数A:63.7%(全国64.6%) 数B:46.3%(全国48.1%)</p>	<p>目標: 2022年度に全国水準の達成・維持</p> <p>※現在の目標は、「大阪府教育振興基本計画における後期事業計画」による</p> <p>※当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定</p>							

	現在(2019年4月): 国:70%(全国72.8%) 対全国比0.96 数:57%(全国59.8%) 対全国比0.95	目標:平均正答率の対全国比 (2020年度)国0.97、数0.96 ※現在の目標は、「大阪市教育振興基本計画」による ※当該計画の改定に合わせ 新たな目標を設定
--	--	--

- ・「ゴール3」は、SDSNの日本の評価は、全体として改善が認められるゴールとなっているが、自治体SDGs指標の大阪の個別指標では、「HIV感染者数」や「結核感染者数」、「心血管疾患、癌、糖尿病の死亡率」、「道路交通事故による死亡率」、「喫煙率」、「人口当たりの薬局数」、「人口当たりの一般病院数」などで改善が必要な状況。このため、誰もが生涯を通じて心身ともに健康で生きられ、自らの意思に基づき活動できる社会の実現を図っていく(ターゲット3.8)。
- ・また、「ゴール4」は、SDSNの日本の評価は、全体として改善が認められるゴールとなっているが、自治体SDGs指標の大阪の個別指標では、「小中学校の登校者割合」や「5歳未満の入院者割合」、「保育園登園割合」、「小中学校の国語・数学・理科の平均正答率」、「人口当たりの特別支援学校数」などで改善が必要な状況。このため、大阪のすべての子どもたちに、学力等を身に付けながら持続可能な社会の創り手として、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成していく。(ターゲット4.3)。
- ・これらの取り組みを中心に、「健康寿命の延伸と10歳若返りの実現」や、「ワクワクする未来を創る人材の育成」など、2030年のあるべき姿の実現に向けた社会面の取り組みを進めていく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12 つくる責任 つかう責任 12, 2 12, 4 12, 5	指標:温室効果ガス排出量	
	現在(2017年3月): 5,642万t-CO2 (2005年度比0.7%増加)	目標: 2020年度に2005年度比で 7%削減 ※現在の目標は、「大阪21世紀の新環境総合計画」による ※当該計画の改定に合わせ 新たな目標を設定
	 13 気候変動に 具体的な対策を 13, 1 13, 2 13, 3	

	12, 2	指標: 資源物分別割合	
	12, 4	現在(2019年8月):	目標:
	12, 5	85.6%	2020年度までに、資源物を分別している府民の割合を概ね100%にする ※ 現在の目標は、「大阪21世紀の新環境総合計画」による ※ 当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定

・「ゴール12」は、SDSNの日本の評価は、全体として改善が必要とされるゴールで、「電子廃棄物の発生量」や「活性窒素の純排出量」で厳しい評価となっている。また、自治体SDGs指標の大阪の個別指標では、「リサイクル率」で改善が必要な状況。

・「ゴール13」は、SDSNの日本の評価は、全体として状態が悪化しているゴールで、「一人当たりのエネルギー関連CO2排出量」などで厳しい評価となっているが、自治体SDGs指標の大阪の個別指標は、順調に取組みが進んでいる割合が高い。

・このため、国際社会全体の課題として、2050年のCO2排出量実質ゼロをめざして資源やエネルギーの多量消費の抑制を図る(ターゲット12.2、12.4、12.5、13.1、13.2、13.3)とともに、府民や企業と連携し、資源の消費抑制や廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の更なる推進、特に、G20大阪サミット開催地のレガシーとして、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の早期達成にも貢献するため、使い捨てプラスチックの更なる削減などを行っていく(ターゲット12.2、12.4、12.5)。

・こうした取組みを中心に、「持続可能な成長に向けた環境負荷ゼロの実現」など、2030年のあるべき姿の実現に向けた環境面の取組みを進めていく。

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022年度)に実施する取組を記載すること。

### (1) 自治体SDGsの推進に資する取組

2030年のあるべき姿の実現に向け、優先的なゴールとターゲットを踏まえ、以下を中心とした先導的な取組みを実施し、様々なステークホルダーと連携を広げていく。

#### 1. おおさかええまちプロジェクト(地域の支え合いと高齢者の活躍の場の創出)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 3, 8	指標: 地域の支え合いと高齢者の活躍の場の創出に取り組む高齢者を支援する地域貢献団体の基盤強化と新規創出に向けた展開  現在(2020年2月): 2017～2019年度、累計53団体を支援 2019年度支援団体活動紹介WEBページ(12月時点)閲覧者数3万1千人、訪問回数4万3千回
 11, 3	目標: 地域貢献団体の基盤強化: 毎年度20団体を支援 新規創出に向けた展開: WEBページ前年度数値の維持又は増

大阪では、都市型高齢化(①スピードが早い、②単身又は夫婦のみの世帯が多い、③認知症高齢者が多い)が進展しており、他地域に比べ急速に増大する介護需要とそれを支える担い手不足、都心市街地における地域コミュニティの弱体化、社会的関係の希薄化に伴う高齢者の社会的孤立等、様々な課題がある。このため、企業や社会資源、専門人材の集積といった都市としてのポテンシャルを活かしながら、高齢者が、介護予防にもつながる趣味活動に参加するのみならず、自らがボランティア活動や地域活動の担い手となって地域づくりを進める取組みの強化・創出を図る。これを通じて、オール大阪での住民主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築することにより、生涯を通じて心身ともに健康(well-being)で、それぞれの能力を活かしていきいきと暮らし続けることのできる社会の実現をめざし、

①住民主体で支え合い活動をしている地域貢献団体の課題解決を支援し、支援団体の取組みを横展開

- ・プロボノ(仕事上で得た知識や経験を活かし、活動を支援する人。現役世代も参加)による直接的支援

- ・既に取り組みが進んでいる先輩団体による個別相談支援

・具体的な活動内容や取組み成果をWEB などにより情報発信

②地域貢献団体の創出を行う人材を育成

・市町村職員や生活支援コーディネーターなど地域づくりの中心となる人材の育成に取り組んでいく。

未来都市選定後3年間の事業計画は次のとおり。

(1)2020 年度(地域医療介護総合確保基金)

- ①全ての高齢者福祉圏域において生活支援・居場所づくりの2分野ごとに、地域貢献団体の好事例を創出。活動に興味を持つ団体に向け「活動を始めるのに必要なHOW TO集」をWEB掲載。
- ②市町村職員・生活支援コーディネーター等の地域づくりの対応力向上(地域貢献団体が行政等と協働しつつ自らの力で取組みを進めるしくみの構築 等)。

(2)2021 年度(地域医療介護総合確保基金 等)

- ①地域貢献団体の好事例創出の分野(農業等)、対象(子ども等)の更なる拡大
- ②市町村職員等の対応力の拡大(福祉分野と他の行政分野との連携促進)

(3)2022 年度(地域医療介護総合確保基金 等)

- ①地域貢献団体の好事例創出の分野(農業等)、対象(子ども等)の更なる拡大
- ②市町村職員等の対応力の拡大(福祉分野と他の行政分野との連携促進)

2. 健康寿命の延伸

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3, 8	指標: 健康寿命 現在(2016年): 男性: 71.50 歳 女性: 74.46 歳	
 11, 3	目標: 計画策定時の値から2歳以上延伸 ※ 現在の目標は、「第3次大阪府健康増進計画(2018~2023年度)」による ※ 当該計画の改定に合わせ新たな目標を設定	

大阪府では、府民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現に向け、平成30年に「大阪府健康づくり推進条例」を制定。府民に取り組んでもらいたい10の健康づくり活動「健活10」を活用した健康づくりの推進を図るとともに、歩数や健康イベントへの参加等によりポイントが付与され、電子マネー等が抽選で当たる「おおさか健活マイレージ アス

マイル」を展開するなど、オール大阪での健康づくりの気運醸成と社会環境整備を推進していく。

なお、本取組みの市町村における自律的展開モデルとして、今般、富田林市から「SDGsを共通言語としたマルチパートナーシップによる“富田林版”いのち輝く未来社会のデザイン」が自治体 SDGs モデル事業として提案されており、富田林市の取組み成果が、好事例として広く府域において普及展開されるよう、富田林市とも一体となって、自治体 SDGs を推進していく。

未来都市選定後3年間の事業計画は次のとおり。

(1) 2020 年度

・「健活 10」を活用した普及啓発や「健活おおさか推進府民会議」での活動の共有等の公民の多様な主体の連携による健康づくり活動を展開。さらに、ライフステージに応じた健康づくりの取組みとして、大学との連携による若い世代の健康づくりや中小企業の健康経営を推進するとともに、フレイル予防のための支援ツール開発等に取り組む。また、健康アプリ「アスマイル」の展開を進める。(大阪府自主財源)

(2) 2021 年度

・オール大阪での健康づくりの気運醸成、ライフステージに応じた健康づくりの推進、「アスマイル」の展開(大阪府自主財源)

(3) 2022 年度

・オール大阪での健康づくりの気運醸成、ライフステージに応じた健康づくりの推進など(大阪府自主財源)

3. 子どもの貧困対策

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 1, 2	指標: — ※ 子どもの貧困対策については、総合的に取組みを進めていくことから、施策の効果を直接示す指標の設定が困難であり、目標値を含む指標は設定しない	現在: — 2022 年: —

2016 年度に大阪府と大阪市の共同で「子どもの生活に関する実態調査」を行ったところ、課題を抱える子どもや保護者が必要な支援につなげていないことや、ひとり親世帯の経済状況が厳しいことなどが明らかとなった。こうしたことから、次代を担う子どもの将来が生まれ育った環境により左右されることのないよう、

- ・課題を有する子どもや保護者を発見し、支援へのつなぎや見守り等を行う取組み、
- ・ひとり親家庭への支援、

などの総合的な支援に取り組み、

また、大阪市域においては、

- ・学校において課題を抱えた子どもとその世帯を発見し、学校・区役所が連携して適切な支援につなぎ、社会全体で総合的に支える仕組みづくり、
- ・子どもの居場所や企業、社会福祉施設等によるネットワークを運営し、企業等から物資提供などの支援を受ける仕組みや安全・安心な運営のための取組み、

などに取り組んでいく。

なお、本取組みの市町村における自律的展開モデルとして、今般、門真市の自治体 SDGs モデル事業として、経済的に困窮した子どもへの対策が提案されており、門真市の取組み成果が、好事例として広く府域において普及展開されるよう、門真市とも一体となって、自治体 SDGs を推進していく。

未来都市選定後3年間の事業計画は次のとおり。

(1)2020 年度

- ・市町村に対する補助事業の実施(大阪府自主財源)
- ・大阪市こどもの貧困対策推進計画に基づく取組みの推進(大阪市自主財源等)

(2)2021 年度

- ・市町村に対する補助事業の実施(大阪府自主財源)
- ・大阪市こどもの貧困対策推進計画に基づく取組みの推進(大阪市自主財源等)

(3)2022 年度

- ・市町村に対する補助事業の実施(大阪府自主財源)
- ・大阪市こどもの貧困対策推進計画に基づく取組みの推進(大阪市自主財源等)

4. 府立学校等のスマートスクール化に向けた取組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4, 1 4, 3	指標:	—
	現在:	現在: —
※ 現在策定中の「大阪スマートシティ戦略」の具体化の際に、指標及び目標設定を検討		

小学校は令和2年度から、また中学校は令和3年度から新学習指導要領が全面実施され、学校の ICT 環境整備と ICT を活用した学習活動の充実が図られることとなり、小中高

を通じて情報活用能力を向上させる必要がある。

そのような中、大阪府立学校では、ICT を効果的に活用することにより、登校の意思があるにもかかわらず登校できない子どもへのタブレット端末教材提供や、知的障がい者支援学校における VR を活用したソーシャルスキルトレーニング、外国にルーツのある生徒についてタブレット端末を使った遠隔地にいる同言語生徒間をつなぐ教育など、誰一人取り残すことの無い、個別に最適化された学びの環境を整備するため、全国に先駆け、スマートスクールモデルを確立していく。

また、大阪市立小中学校においては、学習面におけるつまずきの早期発見と個に応じたきめ細やかな指導を可能にするための学習履歴の可視化や、不登校、いじめ、児童虐待事案などの未然防止や早期発見につなげるための出欠状況や生活指導状況の可視化など、これまで分散していた様々な情報を集約・一元化し、1つの画面にまとめて表示するシステム(ダッシュボード)を構築し、すべての教員が、子どもたちの情報を多面的かつ即時的に情報共有することで、教育の質の向上を図っていく。

未来都市選定後3年間の事業計画は次のとおり。

(1) 2020 年度

- ・ネットワーク環境の整備とモデル実施校へのタブレット端末や VR ゴーグル等の配備 (大阪府自主財源)
- ・大阪市内の 27 校でデジタルドリルの学習履歴等とデータ連携されたダッシュボードの運用を開始 (大阪市自主財源)
- ・ダッシュボードの全校展開対応に向けたシステム増強対応を行う (大阪市自主財源)

(2) 2021 年度

- ・モデル実施校の取組み検証とスマートスクール化の拡充 (大阪府自主財源)
- ・ダッシュボードを順次展開、稼働 (大阪市自主財源)

(3) 2022 年度

- ・モデル実施校の取組み検証とスマートスクール化の拡充 (大阪府自主財源)
- ・ダッシュボードを順次展開、稼働 (大阪市自主財源)

5. 海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境技術イノベーションの戦略的な促進と普及に向けた取組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12, 2	指標: 温室効果ガス排出量	
	現在(2017年3月):	現在(2017年3月):
	5,642 万t-CO2	5,642 万t-CO2

	13, 1	(2005 年度比 0.7%増加)	(2005 年度比 0.7%増加)
	13, 2		
	13, 3		

2019 年 6 月に大阪で開催された、日本初となる「G20 サミット」において、3R(リデュース、リユース、リサイクル)をはじめとする環境問題への対応などを掲げた「G20 大阪サミット首脳宣言(大阪宣言)」が取りまとめられた。中でも、海洋プラスチックごみやマイクロプラスチックに対処する世界共通のビジョンとして、2050 年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにすることをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有された。また、地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」などを踏まえ、大阪では、2050 年の府域の CO2 排出量実質ゼロを表明した。これらの達成のためには、環境技術のイノベーションの戦略的な促進と普及が重要となることから、

- ・化石燃料に依存しないバイオマスによる原料代替をはじめとするプラスチック等の循環利用技術や地域の再生可能エネルギー電源を最大限活用する電力ネットワーク技術など、SDGs の目標年次までの普及見込み技術を踏まえた、2050 年までの環境先進技術シーズの現状と課題の調査、
- ・調査した技術シーズの実用化の主体となる事業者等が技術開発の将来性を検討する際の材料として活用できることを目的とした、必要技術や普及手法等に係る国内外のニーズ情報調査、

また、大阪市域においては、

- ・熱需要の高い建物が集中し、地下に豊かな帯水層(地下水)に恵まれているという地域特性を活かした、帯水層(地下水の活用)蓄熱技術の利用による効率的な空調システムの実用化の促進、

などに取り組んでいく。

未来都市選定後3年間の事業計画は次のとおり。

(1)2020 年度

- ・海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境先進技術シーズ及び国内外のニーズ調査(大阪府環境保全基金【自治体 SDGs モデル事業(三側面の取組み)】)
- ・舞洲において帯水層蓄熱技術を利用した空調システムの実証事業(環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業)
- ・うめきた2期開発における帯水層蓄熱利用の導入促進(財源不要)

(2)2021 年度

- ・環境先進技術シーズの地域普及シナリオと、普及促進手法の検討(大阪府環境保全基金【自治体 SDGs モデル事業(三側面の取組み)】)
- ・舞洲において設備を継続運用、効果検証(大阪市自主財源)
- ・うめきた2期開発における帯水層蓄熱利用の導入促進(財源不要)

(3)2022 年度

- ・環境先進技術シーズについて、産学官タスクフォースによる将来事業構想や万博での発信方法等の検討、シンポジウム、情報収集による普及啓発(大阪府環境保全基金【自治体 SDGs モデル事業(三側面の取組み)】)
- ・舞洲において設備を継続運用、効果検証(大阪市自主財源)
- ・うめきた2期開発における帯水層蓄熱利用の導入促進(財源不要)

6. 食品ロス削減対策の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 1. 3 1. 4	指標: 食品ロス量	目標: 国の基本方針や府内の食品ロスの実態を踏まえ、令和2年度に食品ロス量の削減目標を設定予定
	現在(2020年2月): 不明(令和2年度解析調査予定)	
 12. 3		

大消費地であり、様々な食の文化を有する大阪から、持続可能な都市の食の消費のあり方を確立するため、流通の各段階で様々な理由で発生している食品ロスの削減に向け、

- ・食品ロス削減推進計画の策定や食品ロスの発生動向等解析調査、
  - ・未利用食品を有効活用するため生活困窮者や子ども食堂等へ提供する際、関わる関係者が押さえるべきルール・原則等についてのガイドラインの作成、
  - ・飲食店と連携した食べきりの推進や持ち帰りなどの府民への機運の醸成、
  - ・食品ロス削減を府民が実体験できる場の提供をはじめとする府民運動の推進、
- また、大阪府域においては、
- ・「3きり(食材の使いきり、料理の食べきり、排出時の水きり)」運動の推進、
  - ・賞味期限の正しい理解の促進、
  - ・地域や食育関連機関と連携した、食材を無駄にせず、ごみをできるだけ出さない「エコクッキング」の取組み推進、
  - ・家庭で余った食品を福祉団体等へ無償譲渡する「フードドライブ」の推進
  - ・インバウンド向け「食べ残し削減」の多言語メッセージカードの作成、飲食店やホテル等と連携した配布により、外国人旅行者による食品ロスの削減
  - ・「食べ残しゼロ」の推進に関する事業者との連携協定の締結による食品廃棄物の減量などに取り組んでいく。

未来都市選定後3年間の事業計画は次のとおり。

(1)2020 年度

- ・食品ロス削減推進計画の策定、食品ロス発生動向等解析調査、未利用食品の有効活用ガイドラインの作成、デジタルコンテンツ作成、食品ロス削減キャンペーン(大阪府自主財源、大阪府環境保全基金、地方消費者行政強化交付金[推進事業])
- ・市民・事業者への普及啓発、取組みの推進(大阪市自主財源)

(2)2021 年度

- ・食品ロス削減推進計画に基づいた施策の推進、事業者への支援や府民啓発の更なる拡充(大阪府自主財源、大阪府環境保全基金、地方消費者行政強化交付金[推進事業])
- ・市民・事業者への普及啓発、取組みの拡充(大阪市自主財源)

(3)2022 年度

- ・食品ロス削減推進計画に基づいた施策の推進、事業者への支援や府民啓発の更なる拡充(大阪府自主財源、大阪府環境保全基金、地方消費者行政強化交付金[推進事業])
- ・市民・事業者への普及啓発、取組みの拡充(大阪市自主財源)

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### 1. 公民連携による民間事業を通じた情報発信

大阪では、企業の本業を通じて社会課題の解決に取り組む CSV(公と民による共通価値の創造)の広がりに着目し、企業や大学との対話を通じ、「公」と「民」が Win-Win の関係で一步踏み込んだ連携を進める「公民連携」に全国に先駆けて着手。これまでに、SDGs が達成された社会の実現を共通の目的とした包括連携協定を 58 の企業・大学と締結している。(2019 年 10 月現在)

こうした公民連携の基盤を活かし、例えば、食品事業者の自社製品の販路拡大と健康増進をめざした広報ツールを作成し、広く SDGs の理解を深めていくことなど、民間事業を通じた情報発信を行っていく。

#### 2. 民間の集客施設や集客イベントの実施を通じた情報発信

大阪では、これまで、大型ショッピングモールと連携した SDGs の PR イベントや、府民や府内企業、市町村などを対象とした SDGs シンポジウムの開催などを通じ、SDGs の理解促進、先進事例の紹介などに取り組んでいる。引き続き、民間の集客施設や、集客イベントの実施を通じ、情報発信を行っていく。

### 3. 府民や企業との対話を通じた情報発信

今後、「Osa kaSDGs ビジョン」をもとに、府民や企業を対象とした対話型のワークショップを市町村と連携して実施していく予定であり、自治体 SDGs の推進に関する取り組みや重点ゴールの考え方などを中心に、府民や企業と一緒に議論を深める中で、潜在的な SDGs の取り組みの気づきを促し、新たな SDGs の行動につなげていくことも視野に入れ、情報発信を行っていく。

#### (域外向け (国内))

##### 1. 「関西 SDGs プラットフォーム」を通じた情報発信

関西には、「独立行政法人 国際協力機構関西国際センター(JICA 関西)」及び経済産業省近畿経済産業局、また、府県が参加する国内唯一の広域連合である「関西広域連合」が事務局を、公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、一般社団法人関西経済同友会等が運営委員を担う、関西の民間企業や市民社会、NPO、NGO、大学、研究機関、自治体、政府機関が参画する「関西 SDGs プラットフォーム」が設置されている。多様なアクターの新たなネットワークや連携関係の構築、SDGs の達成に資する新しいアイデアの創出に向けた取り組みなどを行う「関西 SDGs プラットフォーム」を通じ、情報発信を行っていく。

##### 2. 「ローカル SDGs プラットフォーム」を通じた情報発信

今般、第3回ジャパン SDGs アワードを受賞させていただいた、SDGs17ゴールの到達点の分析において活用した、法政大学デザイン工学部建築学科 川久保研究室が開発したオンラインアプリケーション「ローカル SDGs プラットフォーム」を通じ、自治体 SDGs の取り組みやモデル事業の成果について、広く情報発信を行っていく。

##### 3. 国内個別自治体からの視察や問い合わせを通じた情報発信

2019年12月に大阪府が「第3回ジャパン SDGs アワード 推進副本部長(内閣官房長官)賞」を国から授与いただいたことをきっかけに、国内の自治体や他府県議会議員などから、様々に視察や問い合わせを頂戴しており、今後も数多く想定されるこうした機会を通じ、情報発信を行っていく。

#### (海外向け)

##### 1. 2025年大阪・関西万博の開催に向けた取り組みを通じた情報発信

大阪では、これまでも、2025年国際博覧会の誘致活動の際、大阪における SDGs の取り組みについて情報発信を行ってきたところ。今後、直近では、2020年ドバイ万博において、

大阪のPRなどが行われる予定であり、こうした大阪・関西万博の開催に向けた様々な海外でのイベント等を通じ、情報発信を行っていく。

## 2. JETRO 大阪本部との連携を通じた情報発信

大阪では、府域において海外進出や海外への販路拡大を考える中小企業等に対するSDGsの取組みのサポートや、海外の展示会など、様々な機会を通じた大阪のSDGsの取組みに関する情報発信について、JETRO 大阪と連携しながら取組みを進めていく。

## 3. 大阪商工会議所との連携を通じた情報発信

世界50カ所以上の会議所とMOUを締結している大阪商工会議所と連携し、海外ミッションの受入れや海外への企業訪問時の機会を通じ、大阪におけるSDGsの取組みを情報発信していく。

## 4. IGES のプラットフォームを通じた情報発信

大阪では、世界の様々な自治体で、データに基づいた透明性のあるSDGsへの参画と地域の自律的な取組みを促すローカライゼーションの必要性などから、SDGsの達成状況をレビューする動き(Voluntary Local Review: VLR)が世界的に加速している。このため、そうした取組みの可視化や相互の理解促進を図るプラットフォームとして、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)が開設している「Online Voluntary Local Review (VLR) Lab」のホームページを活用し、情報発信を行っていく。

## 5. 国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)との連携を通じた情報発信

国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)は、大阪市にある日本唯一のUNEPの機関である。UNEP-IETCは、開発途上国における廃棄物管理等に関する各種支援活動を実施するとともに、SDGsを達成するために、国際的に展開している企業等と連携し、市民の意識改革・行動実施も支援している。UNEP-IETCと連携し、国際会議の参加やUNEPの海外ネットワークを活用し、情報発信を行っていく。

## 6. 認定NPO法人ETIC.の海外起業家／有識者ネットワークと連携した情報発信

2025年大阪関西万博を契機にしたSDGsの取り組みを世界の中での挑戦事例に育てる観点で、認定NPO法人ETIC.と連携を行う。認定NPO法人ETIC.は、2020年東京オリンピックを契機にソーシャルインパクトを創出する事業創出や起業家の育成・支援を既に行っており、また、世界の社会起業家・社会イノベーションの専門家とのネットワークも有している。2025年をSDGs推進の契機とする観点で、ETIC.が有する世界の社会イノベーションについての知見、プレイヤーとの関係性に基づく助言のもと、情報発信の戦略やムーブメントの作り方についても議論を深めながら効果的な打ち手を見出していく。

### (3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

#### (他の地域への普及展開性)

大阪府と大阪市が自治体 SDGs の取組みとして掲げた様々なテーマは、今後の人口減少や超高齢社会の到来という我が国の全ての地域に共通した課題に対し、SDGs の観点から一人ひとりの豊かさ(well-being)の向上をめざすものであり、先進的ロールモデルを確立していくことで、幅広く日本全国での普及展開が見込まれると考えている。

具体的には、誰もが生涯を通じて心身ともに健康で、それぞれの能力を活かしていきいきと暮らし続ける社会の実現に向け、健康寿命の延伸や 10 歳若返りといった取組みを行うことや、IoT や AI ロボットなどの次世代技術により少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題の克服をめざす Society 5.0 の実現に向けた第一歩として次代を担うこともたちの教育の格差、機会の平等をめざし、教育のスマートスクール化を進めていく。また、高齢社会への対応については、日本だけでなく、世界全体で高齢化が進み、高所得国だけの問題ではなくなることから、高齢化とどのように向き合っていくのか、そのための社会システムや具体的な実践方法はどうか、また、どのようにすれば高齢者の生産性や消費を増やし、社会全体への貢献を高めていけるのかといった課題意識が大阪府、大阪市の取組みには内在されており、自治体 SDGs の取組みで課題解決策を見出すことにより、国際貢献としての普及展開が見込まれる。

#### (自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

大阪府、大阪市においては、2030 年のあるべき姿の実現に向け、重点ゴールを中心に様々な取組みを進める中で、広く府民や企業など様々なステークホルダーに関わりがあり、持続可能な社会の構築に向けた取組みとしてのわかりやすさなどから、最も他の自治体への普及展開が期待できる取組みとして「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業を自治体 SDGs モデル事業としている。中でも、三側面をつなぐ統合的取組みである「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」は、これまで、資源ごみとして行政回収されているペットボトルを、地域コミュニティでの回収に移行することにより、マテリアルリサイクルする上で質の高い使用済みペットボトルの大量回収・リサイクルの実現と、それに伴う売却益を地域コミュニティへ還元することで、持続可能で自律的な資源ごみ循環モデルの確立をめざすものであり、住民の関心や事業者の意欲も高まっている。この仕組みを実際に大阪で広範囲に構築することができれば、地域コミュニティと事業者の連携による自律的なSDGsモデルとして、全国的に展開していくことも可能になると考える。

※改ページ

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

※ 大阪府、大阪市では、行政運営の総合的な指針となる、いわゆる「総合計画」は策定しておらず、「成長」や「都市のあり方」、「地方創生」といった中長期的な行政課題ごとにビジョンや戦略を複数策定し、それらを踏まえ、関係各部署が施策の方向性や具体的な方法・手段を示す行政計画を個別に取りまとめる形で行政運営を行っている。

#### 1. Osaka SDGs ビジョン

2025年大阪・関西万博の開催都市として、世界の先頭に立ってSDGsの達成に貢献する「SDGs先進都市」を実現するため、大阪がめざすSDGs先進都市の姿を明確にし、府民や企業、市町村など大阪の全てのステークホルダーと共有することで、オール大阪でSDGsの新たな取組みの創出を図っていくことをビジョンの目的としている。(2020年3月策定予定)

#### 2. 万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン

大阪・関西万博を一過性のものとせず、そのインパクトを最大限に活かして、大阪の持続的な成長と府民の豊かな暮らしを確固たるものにするために大阪府と大阪府がめざす将来像を描いたビジョン。SDGsの達成に向け、世界とともに未来をつくっていくことをビジョンの目的としている。(2020年3月策定予定)

#### 3. いのち輝く未来社会をめざすビジョン

「いのち輝く未来社会」の実現に向け、「健康」を重点ターゲットに健康寿命の延伸を図るとともに、地域の健康づくり活動に加え、革新技術を最大限活用し、さらに2025年万博のインパクトを活かして、いきいきと長く活躍できる「10歳若返り」を目標に掲げたビジョン。本ビジョンの策定背景としてSDGsを位置付けるとともに、SDGsの関連性を明記し、個々の具体的取組みを進めていくこととしている。(2017年度策定)

#### 4. その他の行政計画への反映

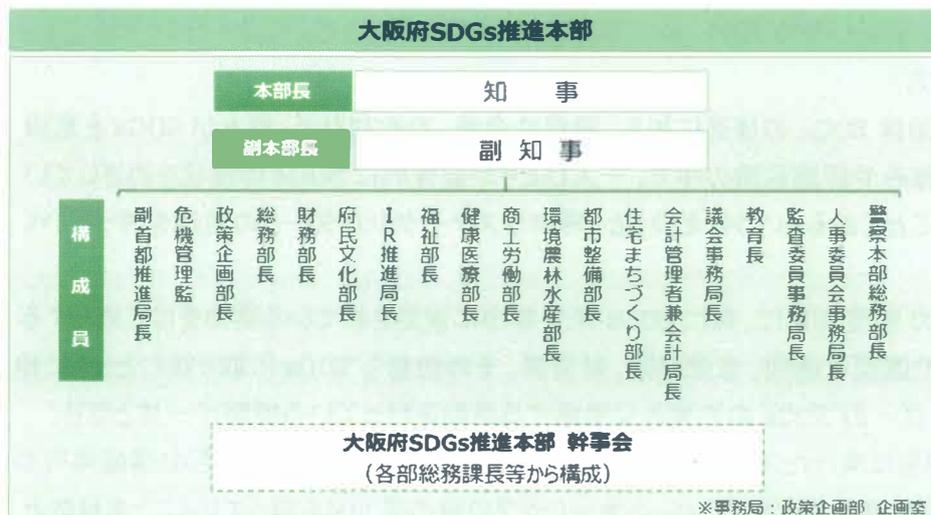
大阪府では、全庁一丸となったSDGsの推進を図るため、各種計画の策定や改定にあたり、SDGsの理念の踏襲や、関連するSDGsのゴールを整理するなど、SDGsの観点を反映することとしている。2020年3月現在、「大阪21世紀の新環境総合計画」など、32の行政計画にSDGsの理念等を明記(一部、策定・改定予定の計画を含む)。

また、大阪市では、SDGsが掲げる理念と「大阪まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる方向性が一致していることから一体的に推進しているほか、「大阪市環境基本計画」において、SDGsの考え方を積極的に活用し、SDGsの実現に貢献するなどしている。

## (2) 行政体内部の執行体制

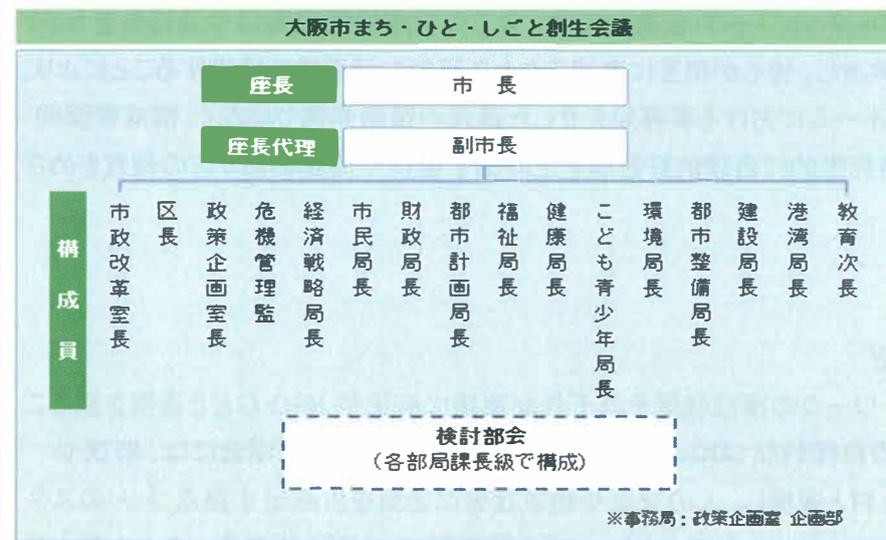
### 1. 大阪府の執行体制

大阪府では、2018年4月に知事を本部長、副知事を副本部長、各部局長等を構成員とする「大阪府SDGs推進本部」を設置。SDGsの理念の普及、理解の促進やSDGsの達成に向けた取組みの推進等を図り、全庁一丸となったSDGsの推進を図っており、本推進本部のもと、本提案に掲げる2030年のあるべき姿の実現に向け、関係各部局が主体的に取組みを進めていく。



### 2. 大阪市の執行体制

大阪市では、「大阪市まち・ひと・しごと創生会議」において、市長を座長、副市長を座長代理、各部局長を構成員とし、総合戦略及びSDGsを一体で推進するための全庁体制を構築しており、本会議のもと、本提案に掲げる2030年のあるべき姿の実現に向け、関係各部局が主体的に取組みを進めていく。



### 3. 大阪府、大阪市の一体的な SDGs の推進

「大阪府 SDGs 推進本部」の事務局を担う「大阪府政策企画部企画室」と、「大阪市まち・ひと・しごと創生会議」の事務局を担う「大阪府政策企画部企画室」が連携し、大阪府と大阪府が一体となって SDGs を推進していく。

#### (3)ステークホルダーとの連携

##### (基本的な考え方)

大阪では、自治体 SDGs の推進に加え、府民や企業、市町村など、誰もが SDGs を意識し、自分なりの強みや課題意識の中で、一人ひとりが自律的に SDGs の達成をめざしていくが最も大切なことであるという考えのもと、様々なステークホルダーとの連携を図っていくこととしている。

このため、2020 年度当初に、既に SDGs 未来都市に選定されている堺市をはじめとする府域の市町村や国関係機関、金融機関、経済界、その他自ら SDGs に取り組むとともに他のステークホルダーの SDGs の取組みに貢献する活動を行っている機関が一体となり、SDGs を地方創生に向けたステークホルダー間の共通言語としながら、相互の情報共有や意見交換、新規事業の創出など、パートナーシップの輪の広がりを図っていくことを目的とした「大阪 SDGs ネットワーク(仮称)」の設置を予定。

府域や国内の自治体との水平連携や、域内外の主体、海外の主体などとの垂直連携については、本ネットワークを核に取り組んでいくこととしている。

また、地方創生に向けた SDGs 金融の官民連携のパートナーシップや、SDGs に積極的に取り組んでいる事業者の登録・認証に関連した取組みについても、本ネットワークの枠組みの中で、オール大阪で推進していく。

なお、「大阪 SDGs ネットワーク(仮称)」では、全ての構成機関の窓口や連絡先をセミクローズでアナログ共有し、誰もが相互に直接アクセス可能な関係性を構築することにより、いわゆるプラットフォームにおける事務局を介した連携や情報発信ではなく、構成機関同士が直接かつ自然発生的に自律的好循環を生み出す連携や協調のあり方の確立をめざしている。

#### 1. 域内外の主体

##### ① 府民、NPO など

大阪 SDGs ネットワークの構成機関それぞれが直接に府民や NPO などと連携を図ることに加え、地域での自律的な SDGs 推進の枠組みづくりを行っていく場合には、府民や NPO と身近な市町村と連携し、人の交流や地域社会に活気を生み出す拠点づくりのスタートとして、SDGs をテーマとしたワークショップの開催等により新たなステークホルダーの

掘り起こしを図ることなどに取り組んでいく。

特に、府民との対話を通じ、健康活動やペットボトルリサイクルといった具体的な SDGs の行動を府民運動として広げていくにあたっては、認定 NPO 法人 ETI の指導や助言等のもと、大阪 SDGs ネットワークの構成機関が連携しながら取り組んでいく。

## ② 金融機関

大阪 SDGs ネットワークの構成機関として、金融機関が主催する企業向け SDGs セミナーの参加に他のネットワーク構成機関が協力することや、先進事例に取り組む事業者の他のネットワーク構成機関から金融機関への紹介などにより、金融機関と連携、協調を図ることに加え、地方創生に資する SDGs 金融の仕組みづくりに関しては、ネットワーク全体で取組みの方向性を推進していく。

## ③ 企業

大阪 SDGs ネットワークの構成機関である経済団体との連携で、他の構成機関が主催するセミナーやシンポジウムの経済団体会員企業への共有を図るなど、特に SDGs の認知度が低い中小企業を中心に更なる SDGs の浸透を図っていく。また、SDGs に関連するビジネスの創出に関し、自治体や金融機関、JETRO との連携の中で、取組みを推進していく。また、SDGs の推進にあたっては、ビジネスと一体となった社会課題への対応という側面において企業の取組みに期待されるものが大きく、特に、大阪の企業の99%を占める中小企業への働きかけが2030年のあるべき姿の実現に向けた鍵となる。このため、「大阪商工会議所」と連携し、セミナーや勉強会をはじめ、府内中小企業への SDGs の理解促進に向けた取組みと、SDGs の実行段階に移行する中小企業への個別コンサルティングを推進していく。

## 2. 国内の自治体

大阪 SDGs ネットワークの自治体間でそれぞれの SDGs 関連イベントの参加促進や先進事例の共有を図るとともに、「関西 SDGs プラットフォーム」加入自治体においては、当該プラットフォームを通じ、他の関西圏の自治体へ SDGs 関連イベントの周知や先進事例の共有等を図っていく。

## 3. 海外の主体

大阪 SDGs ネットワークの構成機関である JETRO 大阪本部を通じ、SDGs 関連ビジネスの海外展示会への出展やビジネスマッチングを推進していく。

また、同様に、大阪 SDGs ネットワークの構成機関である、UNEP 支援法人「公益財団法人地球環境センター(GEC)」を通じ、UNEP(国連環境計画)の持つ分野・業界・国境を越えた機関横断的なネットワーク「UNEP サステナビリティアクション」と連携し、府民や企業等

のSDGsの取組みの普及啓発や海外におけるSDGsの好事例の取込み等を行っていく。

このほか、今般、大阪府が国から授与いただいた「第3回ジャパンSDGsアワード」の受賞理由である「自己分析モデル」の仕組みをIGESのサイト等を通じて世界に発信し、世界各国の自治体とSDGsレビューの手法等について議論を深めていく。

#### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

##### 1. SDGsビジネスの創出・成長支援

大阪では、アントレプレナーシップの育成やスタートアップの創出に取り組んできた。また、社会課題の解決につながるビジネスにも早くから注目し、民間企業や支援機関と連携した「社会課題解決ビジネスを起こす仕掛け」と「ファンドの活用等による成長支援」を柱に、実証支援を含め、さまざまな事業を展開している。

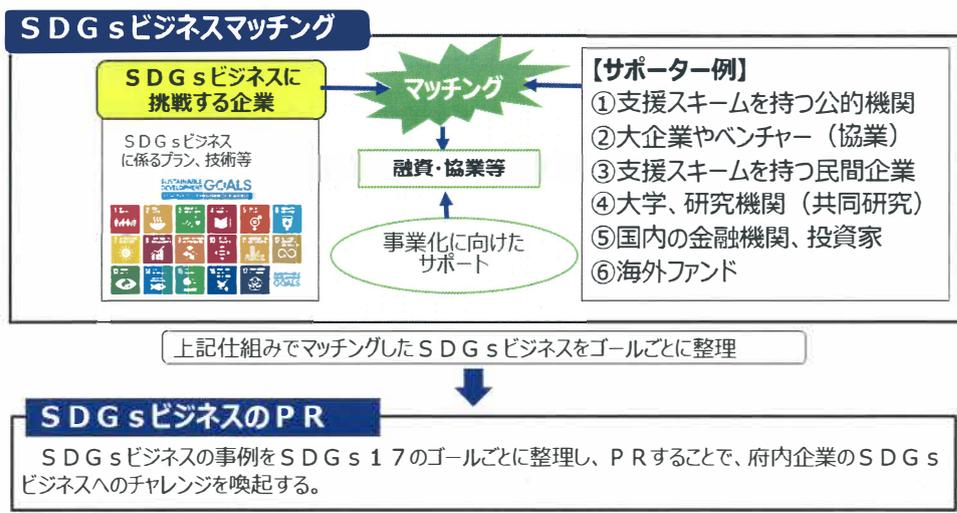
こうした産業政策を基盤に、SDGsを原動力とした地方創生に向け、SDGsに意欲的な府内企業が、本業でSDGs達成への貢献に取り組み、いち早くSDGsビジネスチャンスを獲得できるよう、「SDGsビジネス」の創出・成長を支援している。

具体的には、SDGs達成に向けた取組みをこれから始めようとする企業やSDGsビジネスの事業化を検討している企業に対し、セミナーや研究会により、SDGsに対する理解促進やSDGsビジネスのプランづくりを支援している。

さらに、SDGsビジネスに関する具体的なビジネスプランがありながら事業推進する上でリソースが不足している企業に対し、足りないリソースを提供できる企業・団体等（サポーター）とのビジネスマッチング支援やマッチング後の伴走支援などを行っている。

こうした取組みを産学官金連携のパートナーシップにより実施していくことで、自律的なSDGsビジネス展開を確立していく。

参考：持続可能な開発目標ビジネス創出支援事業



## 2. 制度融資「SDGs ビジネス支援資金」の創設

SDGs ビジネスの創出に向けた取組みのほか、府内中小企業者のうち、SDGs の取組みに関する事業計画を策定し、計画の実行に取り組むものに金融機関が直接的に支援を行うための制度融資を創設。事業者への資金の還流、再投資の好循環を生み出すという観点、また、非財務的価値や ESG 要素などの評価につなげていくことも視野に、SDGs 達成に取り組む中小企業の SDGs の取組みの更なる浸透を図っていく。

また、後述する自治体 SDGs モデル事業のうち、三側面の統合を図る自律化プロジェクトの普及展開時に、関係事業者の設備投資に本制度の活用を促すことで、より自律的にプロジェクトの推進が図られるよう、検討を深めていく。

### ・融資対象者

大阪府内の中小企業者で、SDGs の取組みに関する事業計画を策定し、計画の実行に取り組む者（開業5年超、従業員 20 人超も利用可）

### ・融資限度額

2億円。うち、無担保 8,000 万円

### ・金利

1.4%以下

### ・融資期間

7年以内

## 3. 地方創生 SDGs に積極的に取り組む事業者との連携

地方創生 SDGs に積極的に取り組む事業者については、上記の「SDGs ビジネスの創出」や「制度融資」につなげていくほか、自らの SDGs の取組みに加え、他の様々なステークホルダーに SDGs を広げていく役割も担うことなど、一定の要件を満たす事業者については、大阪 SDGs ネットワークの構成機関を担う仕組みを確立することにより、金融機関や自治体、国関係機関等との連携、協調を促進し、自律的好循環を生み出していく。

※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に海洋プラスチック）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール8 ターゲット8, 3

ゴール9、ターゲット9, 4

ゴール12、ターゲット12, 2、12, 4、12, 5

ゴール13、ターゲット13, 3

ゴール14、ターゲット14, 1、14, 2



大阪府、大阪市では、2030年のあるべき姿の実現に向け、前節で述べた重点ゴールを中心に様々なSDGsの取組みを進める中で、最も広く府民や企業、市町村など様々なステークホルダーへの関りがある事業で他の自治体等への波及が見込まれ、また、経済、社会、環境の三側面の統合により相乗的な効果が創出されるSDGsの特性をわかりやすく体现でき、さらに、日本で初めて大阪で開催された「G20サミット」の象徴的レガシーである「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン(※)」を世界に先駆けて先導するという意を含め、大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクトを「自治体SDGsモデル事業」として推進していく。本プロジェクトでは、府民や事業者などあらゆるステークホルダーとのパートナーシップのもと地域のコミュニティとイノベーションの力が最大限に活かされることにより、プラスチックごみの①抑制と減量、②付加価値化・有効利用化、③実社会への環境配慮の仕組みの実装、④命や暮らしの基盤である海や川の豊かさを次代に引き継ぐという、4つの観点で取り組むことから、これらに関連するゴールとターゲットを上記のとおり設定した。

※ 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

2019年6月に開催されたG20大阪サミットの首脳宣言において共有された、2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにすることをめざす世界共通のビジョン

(取組概要)※150文字

プラスチックごみ問題への対応で世界を先導する取組みとして、3Rなどの普及啓発や技術シーズ・実態調査、海ごみの回収などに府域全体で幅広く取り組みながら、それらの成果が集約された具体的な行動の一つとして、「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を確立する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3	指標: 国際的な環境イベントや環境関連会議の実施件数	
	現在(2019年度): 7件	2022年度: 25件
 9, 4		

①-1 海洋プラスチック問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査普及啓発事業  
プラスチックごみゼロなどの実現をめざし、今後10年の技術の普及見込みを踏まえた、2050年までの環境先進技術シーズの現状と課題等を調査する。併せて、その実用化の主体となる事業者等が技術開発の将来性を検討する材料として活用できるよう、またSDGs達成に貢献する技術として効果的な情報発信が可能となるよう、国内外のニーズを調査する。そして、それらの技術の普及シナリオや課題解決手法、情報発信手法等の検討を行う。

【予算計画】

(1) 2020年度

- ・海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境・エネルギー技術シーズ調査(大阪府環境保全基金[15,776千円])

(2) 2021年度

- ・環境エネルギー技術シーズの地域普及シナリオと、普及促進手法の検討(大阪府環境保全基金[15,103千円])

(3)2022 年度

- ・環境エネルギー技術シーズについて、産学官タスクフォースによる将来事業構想や万博での発信方法等の検討(大阪府環境保全基金[15,801 千円])

①-2 バイオプラスチックビジネス等推進事業

石油由来原料を使わないバイオプラスチック製品の研究開発やアップサイクルビジネスなどに取り組む大阪府域の中小企業に対し補助金を交付し、事業化を支援。また、当該支援対象事業について、大阪産業技術研究所などの公設試験研究機関や大学等が有する技術、ノウハウなどのリソースを活用し、当該機関と共同、又は委託により研究開発を行う場合に、それに要する費用を助成する。

【予算計画】

(1)2020 年度

- ・バイオプラスチック製品の研究開発等に取り組む府内中小企業に対する補助金交付と公設試験研究機関や大学等共同または委託により研究開発を行う場合の費用助成(大阪府自主財源[9,083 千円])

(2)2021 年度

- ・2020 年度実績や成果を踏まえ、産学官金の連携により自律的にビジネス展開されることをめざし、2021 年度の事業展開について検討

(3)2022 年度

- ・2020 年度実績や成果を踏まえ、産学官金の連携により自律的にビジネス展開されることをめざし、2022 年度の事業展開について検討

①-3 国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)との連携事業

UNEP-IETC が開催する国際ワークショップ等における事業者の参加促進等その活動の支援や、UNEP-IETC と連携した海洋プラスチック関連国際会議の開催により、国際的な動向や大阪府内の取組みを発信するとともに、市民・事業者に対して、地域イベント等を通じて環境保全の認識と SDGs への取組み機運を高める。

また、環境分野の SDGs に係るステークホルダーミーティングを開催し、プラスチックごみ削減等に係る先進的な取組みや好事例を、UNEP-IETC 及びその支援機関である公益財団法人地球環境センター(GEC)のネットワーク等を通じて国内外に発信する。

【予算計画】

(1)2020 年度

- ・UNEP-IETC との連携による国際シンポジウムやステークホルダーミーティング等の開催(大阪市自主財源[26,175 千円])

(2)2021 年度

- ・UNEP-IETC との連携による国際シンポジウムやステークホルダーミーティング等の開

催(大阪市自主財源[26,175 千円])

(3)2022 年度

・UNEP-IETC との連携による国際シンポジウムやステークホルダーミーティング等の開催(大阪市自主財源[26,175 千円])

①-4 水・環境技術の海外プロモーション事業

都市間協力と優れた環境技術を有する大阪・関西の事業者により、アジア諸都市におけるプラスチックごみ削減の推進及び二国間クレジット制度(JCM)等国の支援制度を活用したアジア諸都市等の脱炭素社会の構築の支援を通じて、官民連携により、大阪・関西経済の活性化と日本の国際的役割、海外の水・環境問題の解決への貢献を図る。

【予算計画】

(1)2020 年度

・水・環境分野における相手国からの依頼や問合せ等に対応する機構運営活動、二国間クレジット制度(JCM)の枠組み等を利用した事業化支援・アジア諸都市等の低炭素都市形成支援(大阪市自主財源[6,613 千円])

(2)2021 年度

・水・環境分野における相手国からの依頼や問合せ等に対応する機構運営活動、二国間クレジット制度(JCM)の枠組み等を利用した事業化支援・アジア諸都市等の低炭素都市形成支援(大阪市自主財源[6,613 千円])

(3)2022 年度

・水・環境分野における相手国からの依頼や問合せ等に対応する機構運営活動、二国間クレジット制度(JCM)の枠組み等を利用した事業化支援・アジア諸都市等の低炭素都市形成支援(大阪市自主財源[6,613 千円])

(事業費)

3年間(2020~2022 年)総額:154,127 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	12, 2	指標:使用済みペットボトルの流通量
	12, 4	現在(2018 年度):
	12, 5	7,194t
		2022 年度:
		7,855t

## ②-1 マイボトル・マイバッグの普及促進(プラスチック対策推進事業)

マイボトルユーザーにやさしい、マイボトルが利用しやすいまちづくりをめざし、市町村や魔法瓶メーカー、給水機メーカーなどが参画する「おおさかマイボトルパートナーズ」を設置し、マイボトルの利用啓発や給水スポットの普及に取り組む。また、レジ袋の削減に向け、家庭にある未使用エコバッグを大阪府や市町村の庁舎、イベント会場等で回収し、未保有者に譲渡するマイバッグの普及展開を図る。

### 【予算計画】

#### (1)2020 年度

- ・マイボトルの利用啓発や給水スポットの普及、マイバッグの普及促進(大阪府環境保全基金[6,047 千円])

#### (2)2021 年度

- ・マイボトルの利用啓発や給水スポットの普及。なお、マイバッグの普及促進については、2020 年度の実績や成果を踏まえ、2021 年度の事業展開について検討。

#### (3)2022 年度

- ・マイボトルの利用啓発や給水スポットの普及。なお、マイバッグの普及促進については、2020 年度の実績や成果を踏まえ、2022 年度の事業展開について検討。

## ②-2 公共空間における給水スポット設置事業

プラスチックごみの削減や、市販の飲料水より環境負荷の少ない水道水の活用、環境配慮行動(CO2やプラスチックごみ削減など)への啓発、大阪の水道事業への理解を深めていただくために、大阪市内の各所にデジタルサイネージ付きウォーターディスペンサーを設置し、マイボトル携行者へ無料で水道水の提供を行う。

### 【予算計画】

#### (1)2020 年度

- ・デジタルサイネージ付きウォーターディスペンサーの設置(大阪市自主財源[28,700 千円])

#### (2)2021 年度

- ・事業効果の検証と既設置分の活用(大阪市自主財源[1,400 千円])

#### (3)2022 年度

- ・事業効果の検証と既設置分の活用(大阪市自主財源[1,400 千円])

## ②-3 大阪湾の環境改善と府民の環境意識向上

海洋プラスチックごみの削減等に向けた府民一人ひとりの環境意識の向上や環境配慮行動の促進につなげるため、NPO 等と連携し、大阪湾沿岸の魅力スポットや海上を巡り、水質や海ごみの調査体験、海岸清掃などを組み合わせたエコツアー等を実施する。

**【予算計画】**

(1)2020 年度

- ・エコツアー等の実施(大阪府環境保全基金[4,200 千円])

(2)2021 年度

- ・エコツアー等の実施。なお、本事業については、2020 年度の実績や成果を踏まえ、2021 年度の事業展開について検討。

(3)2022 年度

- ・エコツアー等の実施。なお、本事業については、2021 年度の実績や成果を踏まえ、2022 年度の事業展開について検討。

**②-4 環境問題に取り組む若者の育成**

大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクトの推進に貢献し得る若年世代の人材育成につなげるため、府内の大学等で環境活動に取り組んでいる学生団体をはじめ、環境をキーワードに集まった様々な大学に所属する学生同士の交流や共同活動の創出を図り、行政や事業者、府民団体などが抱える環境関連の課題をテーマに、学生独自の視点による対策・企画案について意見交換するワークショップ「学生エコチャレンジミーティング」を実施していく。

**【予算計画】**

(1)2020 年度

- ・「学生エコチャレンジミーティング」の実施(大阪府環境保全基金[183 千円])

(2)2021 年度

- ・「学生エコチャレンジミーティング」の実施(財源、予算額については 2020 年度の実績をもとに検討。)

(3)2022 年度

- ・「学生エコチャレンジミーティング」の実施(財源、予算額については 2020 年度の実績をもとに検討。)

**②-5 資源集団回収活動によるコミュニティビジネスの振興**

新聞、雑誌、段ボール、チラシ、包装紙、紙容器などの古紙や古布などをまとめて再資源化事業者へ引き渡すことにより、売上金などを地域コミュニティに還元する「資源集団回収活動」を支援し、資源有効利用の一層の促進とごみの減量を図るとともに、自治体 SDGs モデル事業の「自律的好循環の具体化に向けた事業(地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム)」への展開につなげていく。

**【予算計画】**

(1)2020 年度

-資源集団回収活動の推進(大阪市自主財源[105,411 千円])

(2)2021 年度

-資源集団回収活動の推進(大阪市自主財源[118,128 千円])

(3)2022 年度

-資源集団回収活動の推進(大阪市自主財源[134,733 千円])

(事業費)

3年間(2020~2022 年)総額:400,202 千円

**③ 環境面の取組**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13, 3	指標:ペットボトルの分別排出率の向上、焼却に伴う 温室効果ガスの排出の削減	
	現在(2018 年度): 86%	2022 年度: 94%(▲1,831t-CO2) ⇒ペットボトル▲661t 分相当
 14, 1 14, 2		

**③-1 海洋プラスチック問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査普及啓発事業【再掲】**

プラスチックごみゼロなどの実現をめざし、今後 10 年の技術の普及見込みを踏まえた、2050 年までの環境先進技術シーズの現状と課題等を調査する。併せて、その実用化の主体となる事業者等が技術開発の将来性を検討する材料として活用できるよう、また SDGs 達成に貢献する技術として効果的な情報発信が可能となるよう、国内外のニーズを調査する。そして、それらの技術の普及シナリオや課題解決手法、情報発信手法等の検討を行う。

**【予算計画】**

(1)2020 年度

-海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境・エネルギー技術シーズ調査(大阪府環境保全基金[15,776 千円])

(2)2021 年度

- ・環境エネルギー技術シーズの地域普及シナリオと、普及促進手法の検討(大阪府環境保全基金[15,103 千円])

(3)2022 年度

- ・環境エネルギー技術シーズについて、産学官タスクフォースによる将来事業構想や万博での発信方法等の検討(大阪府環境保全基金[15,801 千円])

③-2 大阪湾におけるマイクロプラスチック、海岸漂着ごみの実態調査

プラスチックごみ問題に対する府民や企業の意識向上、また、大阪湾に流入、漂流、漂着するごみの効果的な削減対策や啓発につなげていくため、大阪湾を浮遊するマイクロプラスチックの実態調査及び、海岸に打ち上げられた漂着ごみの組成調査(種類及び量の調査)を行う。

【予算計画】

(1)2020 年度

- ・マイクロプラスチックの実態調査及び海岸漂着ごみの組成調査の実施(国地域環境保全対策費補助金[2,833 千円]、大阪府自主財源[1,215 千円])

(2)2021 年度

- ・マイクロプラスチックの実態調査及び海岸漂着ごみの組成調査の実施。なお、本調査については、2020 年度の実績や成果を踏まえ、2021 年度の事業展開について検討。

(3)2022 年度

- ・マイクロプラスチックの実態調査及び海岸漂着ごみの組成調査の実施。なお、本調査については、2020 年度の実績や成果を踏まえ、2022 年度の事業展開について検討。

③-3 大阪湾の海ごみの回収事業

漁業者等と連携し、海岸に漂着したごみや、大阪湾を漂流又は海底に堆積するプラスチックを含むごみ等の回収を行う。

【予算計画】

(1)2020 年度

- ・プラスチック等を含む漂流・漂着・海底ごみの回収、(国地域環境保全対策費補助金[20,951 千円]、大阪府自主財源[2,971 千円]、大阪市自主財源[6,315 千円])

(2)2021 年度

- ・プラスチック等を含む漂流・漂着・海底ごみの回収。なお、本事業については、2020 年度の実績や成果を踏まえ、2021 年度の事業展開について検討。

(3)2022 年度

・プラスチック等を含む漂流・漂着・海底ごみの回収。なお、本事業については、2021 年度の実績や成果を踏まえ、2022 年度の事業展開について検討。

③-4 ごみの減量と3Rの啓発推進事業

イベントへの出展や住民団体への学習会の実施、「なにわエコ会議」及びレジ袋削減協定締結事業者と連携したマイバッグキャンペーン、図書館などの施設を利用したリサイクル教室、ごみ減量講演会の開催といった「家庭系ごみ」の減量と3Rの推進及び、大規模事業所に対するごみの減量指導や、事業系ごみ減量セミナーの開催、事業系ごみ適正処理パンフレットの作成といった「事業系ごみ」の減量と3Rの推進に取り組んでいく。

【予算計画】

(1)2020 年度

・家庭系ごみと事業系ごみの減量、3Rの推進(大阪市自主財源[15,472 千円])

(2)2021 年度

・家庭系ごみと事業系ごみの減量、3Rの推進(大阪市自主財源[14,513 千円])

(3)2022 年度

・家庭系ごみと事業系ごみの減量、3Rの推進(大阪市自主財源[14,513 千円])

③-5 小・中学校での「おおさか環境科」の実施

ごみの減量や地球温暖化、都市環境保全など、持続可能な社会づくりに向けて学びを深めることができる、大阪独自の環境副読本「おおさか環境科」を作成し、小・中学校で体系的かつ発達段階に応じた環境教育に取り組んでいく。

【予算計画】

(1)2020 年度

・「おおさか環境科」の作成(大阪市自主財源[6,638 千円])

(2)2021 年度

・「おおさか環境科」の作成(大阪市自主財源[6,638 千円])

(3)2022 年度

・「おおさか環境科」の作成(大阪市自主財源[6,638 千円])

(事業費)

3年間(2020~2022 年)総額:98,697 千円

※「③-1 環境・省エネルギー技術シーズ調査普及啓発事業」は再掲のため、環境面の事業費としては経常していない。

### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業

(取組概要)※150字

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて大阪府・市が一体となって取り組む計画の取りまとめと推進体制の構築、国内外への成果の発信、また、自治体 SDGs モデル事業全体の取組成果を象徴的に体現する事業として「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の取組みを展開していく。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:48,263千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

#### ④-1 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の取りまとめと推進体制の構築

大阪府が、広域的観点から取り組む、官民連携によるプラスチックごみを含む海岸漂着物等の回収、発生抑制対策やマイクロプラスチックの情報発信と、大阪市が住民に身近な観点から取り組む、水質の保全や健全な水循環の構築、快適な水辺空間の保全と創造、水文化の継承を一体的な「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画として取りまとめ、推進体制を構築していくことで、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の達成に貢献できる経済、社会、環境の三側面の取組みを統合的にマネジメントし、全体最適化を図っていく。

#### ④-2 「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の確立

自治体 SDGs モデル事業として実施する大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト全体の取組成果を象徴的に体現する、自律的社会・経済モデルとして、「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を構築する。具体的には、現在、行政回収している家庭から排出された使用済みのペットボトルを、地域コミュニティ回収へ移行し、分別の徹底のもとラベルやキャップをはずし、中身を出してさっと水洗いした質の高いペットボトルを回収することで「廃棄物」を「有価物」として捉え直し、事業者がビジネスとして回収・運搬・再資源化し、売却益を地域の SDGs に寄与する取組み等に還元していく先進モデルを確立。当該取組みについては、府域全体での自律循環モデルとして広げていくことを視野に入れ、まずは、大阪府域にて導入拡大を図るとともに、再資源化事業者を近畿圏に呼び込むことで、効率的なサプライチェーンを構築していくほか、府域への展開に向けて最適な実施規模や回収、処理体制などを見極めていくこととしている。

なお、「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」は、令和元年に環境省の「プラスチックの資源循環に関する先進的モデル事業」に採択され、2地域において、経済・社会・環境の三側面の効果が見込めることを検証済みである。

④-3 モデル事業をはじめとするSDGsの取組みに関する情報発信と国際協力の推進  
自治体SDGsモデル事業の取組み成果や、「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の実施成果等をUNEP-IETC等と連携しながら、国内外に情報発信し、好事例の他地域への広がりや、途上国で顕在化している環境問題の解決にも貢献していく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の取りまとめと推進体制の構築により、モデル事業を総合的にマネジメントすることにより、次の相乗効果等を図っていく。

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」によるペットボトル回収量	
現在(2018年度): 0t	2022年度: 3,378t

- ・プラスチックの代替品など、環境に配慮した製品やサービスの開発・普及展開が期待される。
- ・プラスチックごみの減量や焼却に伴う温室効果ガスの排出削減が期待される。
- ・プラスチックのリサイクルやアップサイクルなど環境ビジネスの国際展開により、開発途上国の環境問題解決への貢献が期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 産学官連携組織参加事業者による海外向け環境技術等の提示	
現在(2019年度): 15件	2022年度: 45件

<b>指標：(公財)日本容器包装リサイクル協会における ペットボトル登録再資源化事業者(近畿圏)</b>	
<b>現在(2019年10月)：</b> 2社	<b>2022年：</b> 4社
<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済みペットボトルの資源循環が拡大することにより、ペットボトルを日本国内で適正にマテリアルリサイクルできる再資源化施設の近畿圏(2府4県)への立地が進むなど、環境ビジネスが活性化する。</li> <li>・大阪・関西におけるプラスチックごみ削減の取組みや、帯水層蓄熱など持続可能な環境技術やイノベーションの創出につながる。</li> <li>・ESG投資拡大が進み、環境ビジネスが活性化する。</li> <li>・大阪が豊かな水環境を有する環境先進都市であることを国内外にPRすることにより、都市イメージを向上させ大阪の集客力を高めるとともに、大阪・関西万博の成功につなげる。</li> </ul>	
<b>(3-2-2)経済⇄社会</b>	
<b>(経済→社会)</b>	
<b>KPI (社会面における相乗効果等)</b>	
<b>指標：「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクル」により地域が得る財源</b>	
<b>現在(2019年度)：</b> 75千円/年(推計)	<b>2022年度：</b> 36,605千円/年
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源集団回収によるコミュニティビジネスの振興などにより、自律的な地域コミュニティの運営が可能となり、活力ある地域社会づくりにつながる。</li> <li>・資源循環ビジネスの創出等に伴う雇用の増加や、女性や高齢者など、多様な人材の活躍、定住人口の増加などにより多文化共生の進展や地域の活性化につながる。</li> </ul>	
<b>(社会→経済)</b>	
<b>KPI (経済面における相乗効果等)</b>	
<b>指標：海外の環境問題の解決に資する新規プロジェクトの創出件数</b>	
<b>現在(2019年度)：</b> 2件	<b>2022年度：</b> 6件
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域を挙げて分別・リサイクルに取り組む態勢が整うことで、質の高い使用済みペットボトルが安定して確保(マテリアルリサイクル)され、ペットボトルの資源循環ビジネスが活性化する。</li> </ul>	

- ・企業社会において国際社会への貢献の意識が高まり、プラスチックごみの削減など、海外の環境問題の解決に資するプロジェクトが創出される。
- ・地域への愛着・誇りが醸成され、活力ある地域社会が実現することにより、地域の文化（例：天神祭りなど）が豊かになり、都市魅力を向上させることにつながる。

### (3-2-3) 社会⇄環境

#### (社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：河川の魚類調査で確認されている在来種数	
現在（2017年）： 46種	2022年： 46種
指標：河川の魚類調査で「きれいな水質の指標種」の確認地点	
現在（2017年）： 10地点	2022年： 15地点

- ・地域を挙げて分別・リサイクルに取り組む態勢が整うことで、分別排出率の向上やごみの減量につながることで、環境保全活動の担い手が増加するなど、自律的な環境配慮行動の広がりが期待される。
- ・環境保全活動の担い手が増加することで、良好な水環境が保全・創出され、河川における生物多様性が保全される。
- ・プラスチックごみの削減などの行動を実践する地域・市民が増加することにより、温室効果ガスの排出削減が期待される。

#### (環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」に取り組む地域の数	
現在（2019年10月）： 2地域	2022年： 164地域

- ・地域住民の地域への愛着が醸成され、地域が一体となって取り組む連帯感が高まり、地域コミュニティのつながりが強化される。
- ・環境保全と自律的な地域運営を同時に実現する取組みとして、資源循環（ペットボトルや古紙・古布など）に取り組む地域コミュニティが増加する。
- ・環境問題を通じて、持続可能な国際社会の実現に貢献する。
- ・環境問題に取り組む次世代の育成が促進される。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

##### 1. 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の取りまとめと推進体制の構築

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
関西広域連合、大阪湾環境保全協議会など	3R・マイボトル普及の取組み推進、環境学習・啓発活動、水辺空間の魅力向上、代替素材の普及に関する調査など
なにわエコ会議など官民連携組織、市民、ボランティア	レジ袋削減の取組み推進、環境学習・啓発活動など
大阪市漁業協同組合など	地産地消の促進、環境学習・啓発活動、海ごみの回収など
大阪市環境科学研究センターなど研究機関、大学	大阪湾におけるマイクロプラスチックの研究・調査、専門的な知見や技術の提供、助言など
(公財)大阪自然環境保全協会、大和川釣り人クラブなど	河川の清掃活動、環境学習・啓発活動など

##### 2. 地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
大阪 SDGs ネットワーク（仮称）	「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の域内外への展開への検討、取組事例の共有
地域コミュニティ（住民）	ペットボトルの分別排出徹底
参画事業者（サントリー MONOZUKURI イキムート（株）、マツダ（株）（追加募集中）	地域コミュニティと使用済みペットボトル有償売買契約、排出方法や回収時間等に関する地域住民への周知、定期的な回収・運搬、使用済みペットボトルを効率的に運搬するための体制強化、大阪市への年間回収量の報告
再資源化事業者	参画事業者が回収したペットボトルの引取、国内でマテリアルリサイクル（ボトル to ボトル等）、再資源化を効率的に実施していくための設備投資

##### 3. 国内外への情報発信、好事例の共有

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
UNEP-IETC、(公財)地球環境センター(GEC)、JICA など国際機関等、国	海外の環境問題等の把握、人材育成や事業者による好事例の海外展開を支援など

内外の政府機関（環境省など）	
大阪 SDGs ネットワーク（仮称）、大阪 水・環境ソリューション機構 (OWESA)	ステークホルダーミーティングの開催、情報共有、人材育成や事業者の海外展開を支援など
Team OSAKA ネットワークや Team E-Kansai など民間事業者、みずほ銀行など金融機関、経済団体	事業展開、海外のニーズ把握、好事例の海外展開をサポート、事業資金の融資など
なにわエコ会議など官民連携組織、市民団体	住民への啓発・環境学習など
大学など研究機関	専門的な知見や技術の提供、助言など

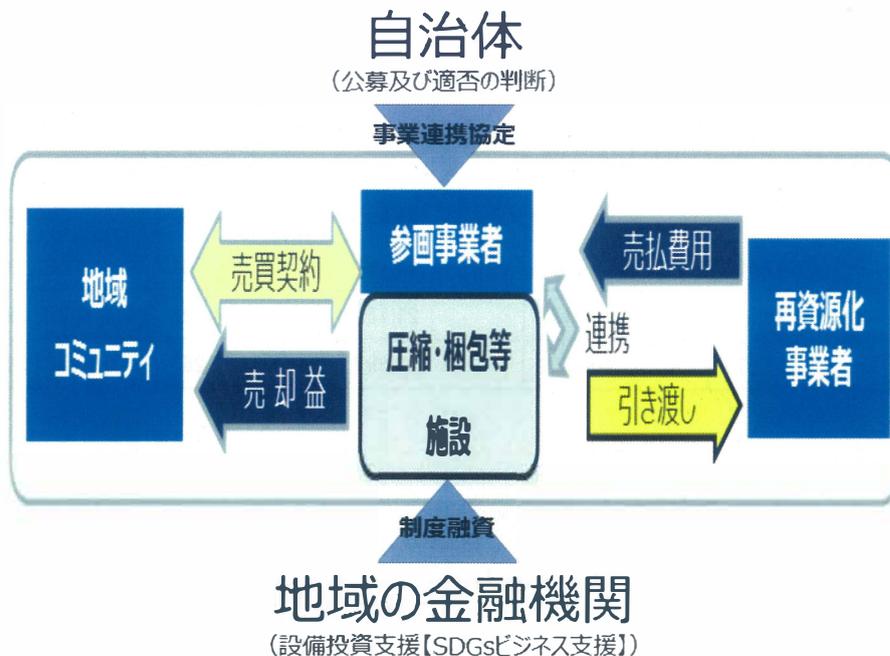
#### (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

自治体 SDGsモデル事業に位置付ける「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」は、大阪市で参画事業者を募集し、応募事業者と大阪市が事業連携協定を締結。協定を締結した参画事業者が地域コミュニティと契約を行い、民間資金ベースでペットボトルの回収・リサイクルを実施し、再資源化事業者への売却益を地域に還元することにより、三側面の自律的な好循環を実現していく取組みであり、大阪市内にて導入拡大を図るとともに、府域全体に広がっていくことをめざす。

効率的な回収・運搬・リサイクル網を早期に構築していくことが三側面の効果の最大化に直結することから、三側面をつなぐ統合的取組みとして、大阪市内で新たにペットボトル専用の圧縮・梱包等設備を設置して圧縮梱包等事業を展開する事業者に対し、その設備導入経費の一部を支援する。背景として、現在、大阪市内の事業者が所有する減容機は、古紙や空き缶等の減容と併行して使用されており、細かい古紙の残りやインクの汚れ等が影響し、現時点では、大阪市内でマテリアルリサイクルに適したペットボトルの再資源化受入基準に適合させることができる事業者が見当たらない現状がある。

今般の事業は、一部の公的支援により、事業者と地域コミュニティによる自律的なペットボトルの回収・リサイクルシステムのプラットフォーム確立をめざすものであるが、加えて、参画事業者の設備投資に、「1.3(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等」に記載した、制度融資「SDGs ビジネス支援資金」が活用できるよう検討していく。

(事業スキーム)



(将来的な自走に向けた取組)

自治体 SDGsモデル事業のうち、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の策定と推進体制の構築に関しては、各ステークホルダーの指針となる実行計画を策定し、推進体制を構築。地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステムや国際協力の推進、啓発活動などの取組みを計画に位置づけ、構築した計画と推進体制のもと、各ステークホルダーが分担、相互連携・促進しながら自律的に取組みを推進していく。

また、SDGs の取組みに関する国際協力推進に関しては、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画に基づき、SDGs に貢献する好事例を共有。ニーズ・事業性が見込まれる事業について、事業者と国際機関や行政、金融機関等との連携により海外に事業展開していきたいと考えている。

自治体 SDGs モデル事業全体の取組み成果を象徴的に体現する事業として実施する「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」に関しては、まずは、大阪市内で新たにペットボトル専用の圧縮・梱包等設備を設置して圧縮梱包等事業を展開する事業者へその導入経費の一部を公的支援することにより、地域コミュニティ・事業者による自律的なペットボトルの回収・リサイクルシステムを大阪市域で拡大していくとともに、他の地域でも事業が自走できることを視野に入れ、地域金融機関からの制度融資の活用を図るなど民間ベースで事業性を見込むことができるか検討を行っていく。

## (6) 資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 701,289千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	57,647	144,541	56,395	40,000	298,583
2021年度	47,891	119,528	21,151	3,541	192,111
2022年度	48,589	136,133	21,151	4,722	210,595
計	154,127	400,202	98,697	48,263	701,289

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
③—2関連 国地域環境保全対策費補助金	2020年度	2,833	大阪湾におけるマイクロプラスチック、海洋漂着ごみの実態調査(申請予定)
③—3関連 国地域環境保全対策費補助金	2020年度	20,951	大阪湾の海ごみの回収事業(申請予定)

### (民間投資等)

・大阪市漁業協同組合などの団体、(公財)大阪自然環境保全協会などNPO、研究機関などで構成する推進体制を立上げ予定。海ごみの回収、代替プラスチック普及促進に向けた調査、環境学習など、各構成員による投資が見込まれる。

・府下で「プラスチックごみゼロ宣言」した行政機関、業界団体、NPO等は、53団体(2019.12)にのぼり、各団体による投資が見込まれる。

・マイボトル普及のため、魔法瓶メーカー、NPO、行政、水道事業者等で構成する枠組みの準備会を上げた。給水スポットの整備や水の無料提供、啓発など各構成団体による投資が見込まれる。

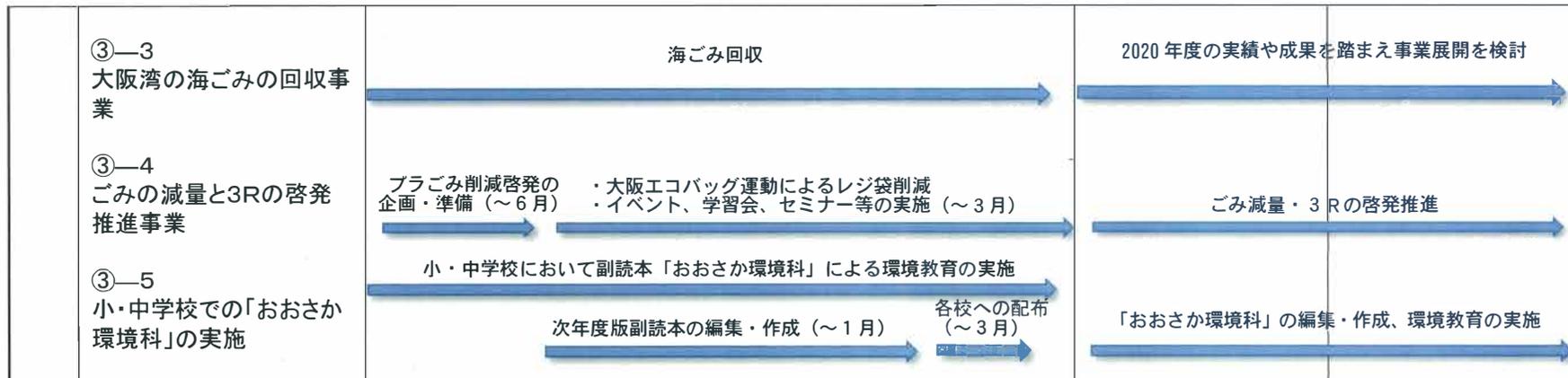
・地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステムの普及拡大については、2020年4月には7地域、2021年3月には49地域、2022年3月には98地域、2023年には164地域(大阪市内の半分に相当)での実施をめざす。地域拡大・回収量の増加に伴い、回収・運搬事業者及び再資源化事業者による投資が見込まれる。

・プラスチックごみリサイクルの事業化など、地球環境問題の解決に貢献する環境技術の海外展開を促進することで、大阪・関西の事業者と金融機関との連携によるESG投資の拡大が見込まれる。

(7)スケジュール

	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統合	④—1 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の取りまとめと推進体制の構築	専門部会立上げ (~8月) 専門部会の調査・審議 (~2月) → 計画策定 (3月) 官民連携体制の構築準備 (~2月) → 連携体制構築 (~6月)	計画の周知及び計画に基づく施策の実行	
	④—2 地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステムの確立	・設備導入補助金募集 ・取組推進事業者募集 (~8月) ペットボトル圧縮・梱包設備導入 (~2月) 参画地域の拡大・分別協力率向上の取組推進 (~3月)	参画地域の拡大・分別協力率の向上	
	④—3 モデル事業をはじめとするSDGsの取組みに関する情報発信と国際協力推進	ビジュアル制作事業者募集 (~8月) → 連携団体との企画調整・準備 (~12月) → 国際会議等での発信 (~3月)	取組の国内外への発信	
経済	①—1 環境・省エネルギー技術シーズ調査普及啓発事業	環境先進技術シーズ及び国内外のニーズ調査 (~3月)	地域普及シナリオと普及促進手法の検討 (~3月)	産官学タスクフォースによる将来事業構想や万博での発信方法等の検討
	①—2 バイオプラスチックビジネス等推進事業	バイオプラスチック製品の研究開発補助 (~3月) 公設試験研究機関や大学等と研究開発を行う場合の費用を助成 (~3月)	2020年度実績や成果を踏まえ、産学官金の連携による自律的なビジネス展開をめざし、事業展開を検討	
	①—3 国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)との連携事業	事業者の参加促進等にかかる企画・調整 → 国際ワークショップ (6月) → 事業者の参加促進等にかかる企画・調整 → 国際会議 (10月) ・SDGsの取組み公募、ステークホルダーズ・ミーティング開催 (~3月) ・地域イベントでの普及啓発 (~3月)	・国際シンポジウム等の開催 ・SDGsの取組み公募、ステークホルダーズ・ミーティング開催 ・地域イベントでの普及啓発	

	①—4 水・環境技術の海外プロ モーション事業	アジア諸都市等の 人材育成・ワークシ ョップ（～6月）	アジア諸都市等における現地協議 （～12月）	ビジネスセミナー・ マッチング 開催（～3月）	都市間連携による環境技術の国際展開	
社会	②—1 マイボトル・マイバッグの 促進（プラスチック対策推 進事業）	マイバッグの普及促進			2020年度の実績や成果を踏まえ事業展開を検討	
		マイボトルパートナーズの活動				
	②—2 公共空間における給水ス ポット設置事業	給水スポット の製造（～7月）	給水スポット 試行運用		給水スポット 拡大検討	
	②—3 大阪湾の環境改善と府民 の環境意識向上	イベントの企画・準備 （～7月）	イベントの実施 （～8月）	事業効果検証・ 設置場所の募集		
		企画調整・準備 （～6月頃）	ツアー開催 （6月頃）	企画調整・準備 （～8月頃）	ツアー開催 （8月頃）	2020年度の実績や成果を踏まえ事業展開を検討
②—4 環境問題に取り組む若者 の育成	学生エコチャレンジミーティングの実施			学生エコチャレンジミーティングの実施		
②—5 資源集団回収活動による コミュニティビジネスの振 興	資源集団回収及びコミュニティ回収 実績報告・集約（～7月）	資源集団回収及びコミュニティ回収 奨励金支払（～9月）	資源集団回収及びコミュニティ回収 の普及拡大			
環境	③—1 環境・省エネルギー技術 シーズ調査普及啓発事業 【再掲】	環境先進技術 シーズ及び国内外のニーズ調査（～3月）			地域普及シナリオと普及促 進手法の検討（～3月）	産官学タスクフォースに よる将来事業構想や万博 での発信方法等の検討
	③—2 大阪湾におけるマイクロ プラスチック、海岸漂着ご みの実態調査	企画調整・準備 （秋季）	調査 （秋季）	企画調整・準備 （冬季）	調査 （冬季）	2020年度の実績や成果を踏まえ事業展開を検討



2020 年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要 (提案様式2)

提案全体のタイトル: 2025 年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs 先進都市」の実現に向けて 提案者名: 大阪府、大阪市

全体計画の概要: 「いのち輝く未来社会」をテーマに掲げる万博開催都市として、命や暮らし、次世代に関わるゴールに重点的に取り組みながら、府民や企業、市町村、金融機関などあらゆるステークホルダーとの連携を広げ、一人ひとりが SDGs を意識し、自分なりの強みや課題意識の中で、自立的に 17 の SDGs 全ての達成をめざす「SDGs 先進都市」を実現する

1. 将来ビジョン	地域の実態	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口 800 万人を超える西日本の中心的都市。ライフサイエンスなど様々な分野の産業がバランスよく集積。三大都市でいち早く進む人口減少や高齢化への対応が課題</li> <li>2025 年に大阪で開催される万博は、将来像や理念などあらゆる面で SDGs と整合</li> <li>大阪人の開放性や社会貢献の精神と SDGs の推進は親和性が高い</li> </ul>	2030 年のあるべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>いのち輝く幸せな暮らし (全ての命が大切にされ、誰もが健康で活躍)</li> <li>多様なチャレンジによる成長 (様々なことにチャレンジできる)</li> <li>世界の未来をともにつくる (SDGs の価値観を大阪から世界へ)</li> </ul>
	2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>行政だけでなく、府民や企業、市町村など、あらゆるステークホルダーが 17 の SDGs 全ての達成をめざしながら、とりわけ、SDGs の大阪の現在の到達点や府民や企業が重要と考えるゴール、これまでの政策やポテンシャルなどを踏まえ、課題を克服すべきゴールや、世界に貢献できるゴールに重点的に取り組んでいく。</p>		

2. 自治体 SDGs の推進に資する取組	自治体 SDGs に資する取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の支え合いと高齢者の活躍の場の創出</li> <li>幅広い府民の主体的な健康づくりの推進</li> <li>子どもの貧困対策</li> <li>府立学校等のスマートスクール化</li> <li>海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境技術イノベーションの戦略的促進と普及</li> <li>食品ロス削減対策</li> </ul>	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民連携による民間事業を通じた情報発信</li> <li>民間の集客施設、集客イベントを通じた情報発信</li> <li>府民や企業との対話を通じた情報発信</li> <li>関西 SDGs プラットフォームを通じた情報発信</li> <li>JETRO 大阪本部等との連携を通じた情報発信</li> <li>大阪商工会議所との連携を通じた情報発信</li> <li>UNEP-IETC との連携を通じた情報発信</li> </ul>	普及展開性	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体 SDGs に資する様々な取組みは、人口減少や超高齢社会の到来という我が国全ての地域に共通した課題に対し、一人ひとりの豊かさの向上をめざすもので普及展開が見込まれる</li> <li>また、自治体 SDGs モデル事業は、広く住民や企業などに関りがあるプラスチック問題に関する取組みであり、自律的な資源ごみ循環モデルの確立は、日本全国の地域で横展開が可能</li> </ul>
-----------------------	------------------	--	------	--	-------	--

3. 推進体制	行政計画への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>オール大阪で SDGs の新たな取組みの創出を図る「Osaka SDGs ビジョン」</li> <li>大阪府、大阪市の将来像を描いた「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」</li> <li>いきいきと長く活躍できる 10 歳若返りを目標に掲げた「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」</li> </ul> <p>※ 大阪府と大阪市では、いわゆる総合計画を策定せず、行政課題ごとにビジョンや戦略を取りまとめ</p>	行政内部の執行体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府では、知事を本部長、副知事を副本部長、各部署局長を構成員とする「大阪府 SDGs 推進本部」を設置</li> <li>大阪市では、「大阪市まち・ひと・しごと創生会議」で、市長を座長、副市長を座長代理、各部署局長を構成員に、総合戦略と SDGs を一体で推進。</li> <li>府市それぞれの政策企画部門が SDGs の一体的推進で連携</li> </ul>	ステークホルダーとの連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>府と市町村、国関係機関、金融機関、経済界等で構成する「大阪 SDGs ネットワーク (仮称)」の設置を予定。当該ネットワークを核に、府民等とのワークショップを通じた連携や、地方創生に資する SDGs 金融の仕組みづくり、大阪商工会議所等と連携した事業者支援、関西 SDGs プラットフォームとの連携による国内自治体との連携、JETRO や GEC 等と連携し、海外との連携を強化</li> </ul>
---------	----------	---	-----------	---	--------------	---

自律的好循環の形成へ に向けた制度の構築等	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs ビジネスの創出 (構想段階やスタートアップも含め府内企業がいち早く SDGs ビジネスチャンスを獲得できるよう、産学官金連携のパートナーシップによる、自律的な SDGs ビジネス展開を確立していく)</li> <li>制度融資「SDGs ビジネス支援資金」の創設 (SDGs の達成に向け、SDGs の取組みに関する事業計画を策定する中小企業に対し、非財務的価値や ESG 要素などの評価につなげることも視野に、金融機関が直接的支援を行う)</li> </ul>
--------------------------	---

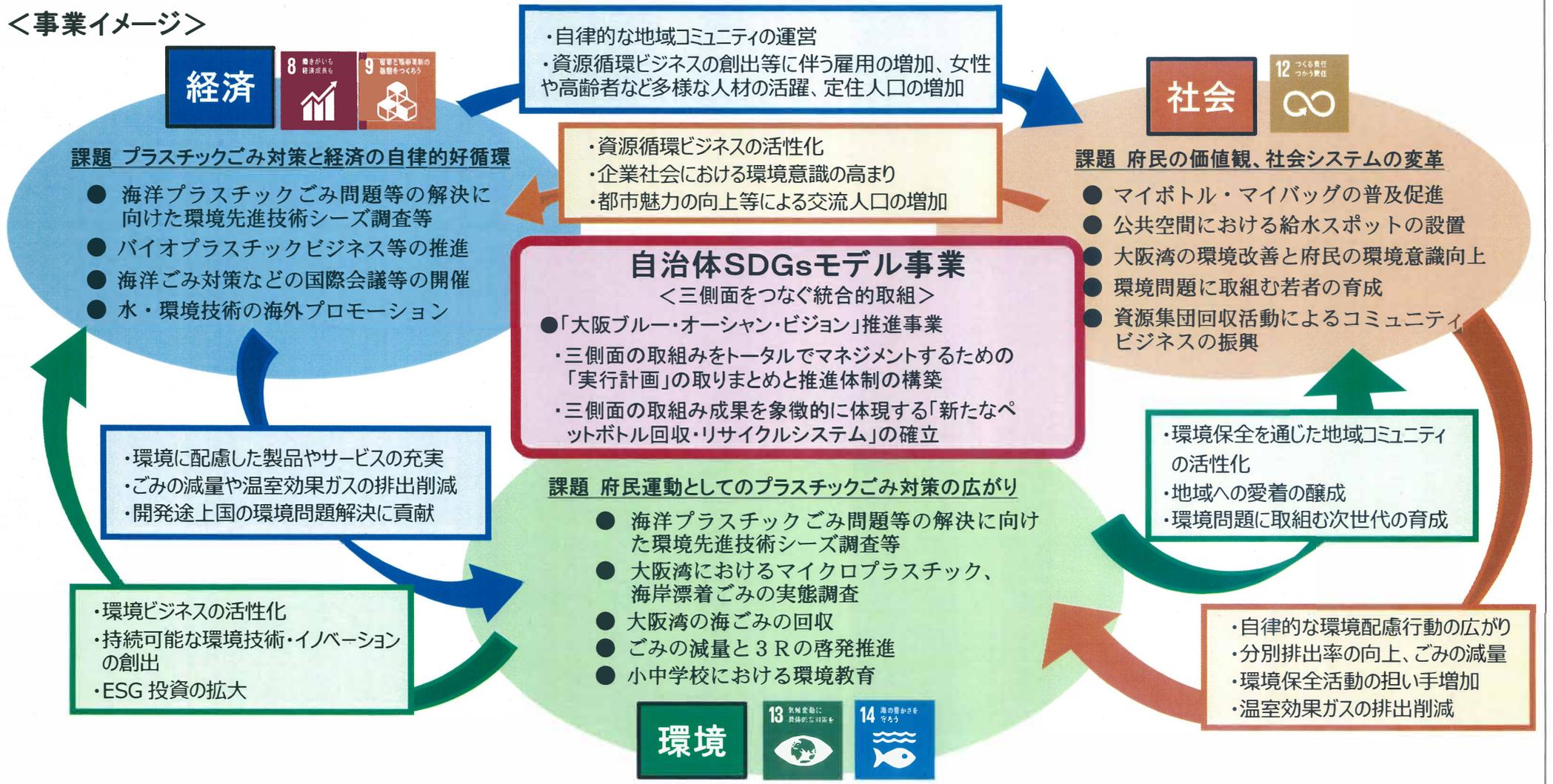
事業名:大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト

提案者名:大阪府、大阪市

取組内容の概要: プラスチックごみ問題への対応で世界を先導する取組みとして、3Rなどの普及啓発や技術シーズ・実態調査、海ごみの回収などに府域全体で幅広く取り組みながら、それらの成果が集約された具体的行動の一つとして、「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を確立する。

- 背景
- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン ⇒ 海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることをめざす(2019年6月 G20大阪サミット首脳宣言)
  - 大阪・関西万博の開催 ⇒ 持続可能な開発目標(SDGs)が達成された社会の実現をめざした万博が2025年に大阪で開催
  - おおさかプラスチックごみゼロ宣言 ⇒ 大阪府、大阪市は、G20及び大阪・関西万博の開催地として、プラスチックごみゼロに向けた共同宣言を実施(2019年1月)

<事業イメージ>



# 大阪府、大阪市 参考資料

2020年2月

# 参考資料一覧

<b>Osaka SDGs ビジョン</b>	…P 2～26
<b>万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン</b>	…P27～53

# 「Osaka SDGs ビジョン（案）」

2020年2月

大 阪 府

# － 目 次 －

- 1 ビジョンの策定意義
- 2 基本的な考え方
- 3 2025年大阪・関西万博に向けて取り組む「重点ゴール」の考え方
- 4 2025年大阪・関西万博に向けて取り組む「重点ゴール」
- 5 SDGs先進都市をめざして

参考 SDGsに関して

- 「Osaka SDGsビジョン」は、2025年大阪・関西万博の開催都市として、**世界の先頭に立ってSDGsの達成に貢献する「SDGs先進都市」を実現するため**、大阪がめざすSDGs先進都市の姿を明確にし、府民や企業、市町村など、様々なステークホルダーと共有することで、**オール大阪でSDGsの新たな取組みの創出を図っていく**ことを目的に策定。
- **本ビジョンを指針に、大阪のあらゆるステークホルダーが、SDGsの17ゴールや169のターゲットの達成に向け一緒になって取り組み、SDGs社会を実現していくことは**、大阪が、未来に向かって**持続的に成長し**、府民一人ひとりが「**豊かさ**」や「**安全・安心**」を実感できる社会へと発展するための**基盤づくり**につながるもの。
- 2025年に開催される大阪・関西万博のテーマである「**いのち輝く未来社会のデザイン**」は、**SDGsが達成された社会**をめざすもの。大阪では、**万博を「SDGs社会を具現化し世界とともに未来をつくる」絶好の機会として本ビジョンを推進**。2025年に向け、SDGs先進都市としての基盤を整えながら、**万博のレガシーとして「SDGs先進都市」を実現。2030年のSDGsの達成に貢献**していく。

### (1) SDGsの推進に向けた基本的な考え方

- SDGsの推進は、府や市町村、府民、企業など、あらゆるステークホルダーが自律的に取り組むことに大きな意味がある。
- 一人ひとりが「誰一人取り残さない」、「大胆に変革する」という国際合意の視点を重視し、常に野心的な目標を掲げながら、17のSDGsを意識し、考え、行動しなければならない。大阪では、こうした考えのもとに、みんなと一緒に「SDGs先進都市」をめざしていく。

#### 【取り組みの視点】

- ① より生き生きとした生活をめざし、強みを伸ばしていく
- ② “いのち”や暮らしの基盤を確立するため、弱みを克服していく
- ③ 大阪の強みや歴史、文化などを活かして取り組み、世界をリードしていく
- ④ 次の世代によりよい大阪を引き継ぐため、社会システムや価値観の大きな変革を図っていく

### (2) 府の役割

- ① 府民や企業、市町村など、様々なステークホルダーに**SDGsを広く知っていただく**  
⇒ SDGsの**更なる浸透**を図り、これまでにSDGsになじみのなかった**新たなステークホルダーの掘り起こし**や具体的な行動につなげる
- ② 様々なステークホルダーの取組みをSDGs実現に向けて**相互につなぎ合わせていく**  
⇒ **関西SDGsプラットフォーム**や**国関連機関、経済界、金融機関**などと連携し、それぞれのネットワークを活かしながら、ステークホルダー間の**マッチング**と**新たな取組みの創出**を図る
- ③ **府自らもステークホルダーの一員として、SDGsに貢献する**  
⇒ 庁内各部署の**主体的な取組みの更なる充実・強化**を図り、SDGsとして取り組むからこそできる施策を幅広く展開していく
- ④ ハード・ソフト両面から「**SDGsを具現化した都市づくり**」を進める  
⇒ 大阪の持続的成長や、府民の豊かさ、安全・安心の実現に向け、SDGsの理念に沿った**社会システムや価値観の変革**を進める

### (3) 目標年次

- 本ビジョンの目標年次は、2015年の国連持続可能な開発サミットで採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標年次である**2030年**とする。



#### (1) 2025年大阪・関西万博に向けて取り組む「重点ゴール」の考え方

- 2025年大阪・関西万博に向け、健康や福祉、農業、環境、エネルギー、人権、ジェンダーなど、17のSDGs全てを俯瞰しながら、特に、次の4つの視点から絞り込んだ「重点ゴール」に注力していく。

##### 視点1

###### SDGs17ゴールの現在の到達点の分析

「国際的な日本の評価」と「国内評価」を一つの拠り所に、SDGs17ゴールの現在の到達点の分析し、大阪の立ち位置を把握

##### 視点2

###### 府民や企業が重要と考えるゴールの把握

府民や若者、企業の関心・期待が高いゴールを把握し、様々なステークホルダーの自律的な取り組みの広がりにつなげる

##### 視点3

###### 府の政策や大阪のポテンシャル

万博やG20、府政運営の基本的な方針などの府の政策や、大阪のポテンシャルを踏まえることで、強みを活かし、弱みを克服していく

##### 視点4

###### 世界の動きを視野に入れる

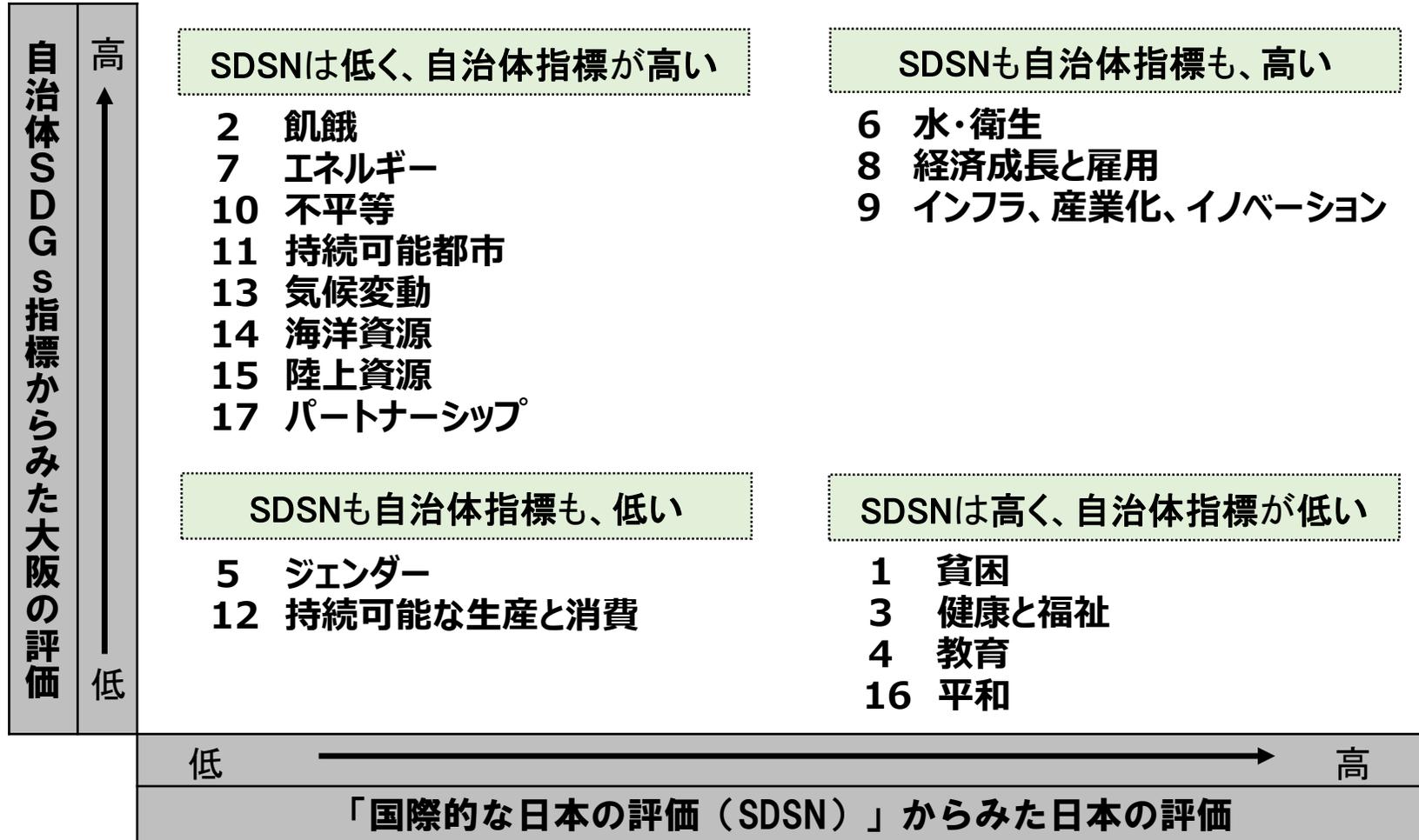
大阪と世界とのつながりや、世界のSDGs先進国の特性などを踏まえ、グローバルな視点で取り組む

それぞれを組み合わせた重要度（マテリアリティ）の把握

視点1

#### (2) SDGs17ゴールの現在の到達点の分析 【① 個別ゴールの4分類整理】

- 公表されている「国際的な日本の評価（SDSN）」と「国内評価（自治体SDGs指標）」を一つの拠り所に、SDGs17ゴールの現在の到達点を4つに分類して分析。



#### (3) SDGs17ゴールの現在の到達点の分析 【② 4分類の分析】

<p>■ 「SDSNも自治体指標も、高い」ゴール 6 水・衛生、 8 経済成長と雇用 9 インフラ・産業化・イノベーション</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪の強みを活かすことができるゴール。他のゴールの課題の克服や、先進事例の発信することなど、国際貢献につなげることができる。</li> </ul>
<p>■ 「SDSNは高く、自治体指標が低い」ゴール 1 貧困、 3 健康と福祉 4 教育、 16 平和</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「1 貧困」では相対的貧困率や生活保護の割合、また、「3 健康と福祉」では癌などの死亡率や結核・HIVなどの感染者数、「4 教育」では小中学生の平均正答率、「16 平和」では人口10万人当たりの刑法犯認知件数や児童虐待相談対応件数など、府民のいのちや暮らし、次世代の育成に関わる国内の個別指標が相対的に低い評価となっており改善が必要。</li> </ul>
<p>■ 「SDSNは低く、自治体指標が高い」ゴール 2 飢餓、 7 エネルギー 10 不平等、 11 持続可能都市 13 気候変動、 14 海洋資源 15 陸上資源、 17 パートナーシップ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「11 持続可能都市」は、まちづくりや災害対応、都市魅力や文化の創造、飢餓、エネルギー、不平等、気候変動、パートナーシップなど、他の全てのゴールを包摂する自治体にとっての重要なゴール。</li> <li>天然資源の保護に関わる「14 海洋資源」、「15 陸上資源」は、水産業産出額や森林面積割合など、産業構造や地理的要件により大阪において大きく評価を上げていくことは難しい状況。一方で、廃プラスチックの削減やリサイクルの促進など環境負荷抑止の観点から「12 生産と消費」に集約して取り組むことができる。</li> <li>「2 飢餓」、「7 エネルギー」、「10 不平等」、「13 気候変動」、「17 パートナーシップ」に関しては、それぞれ、土地の肥沃度や再生可能エネルギーの割合、また、国内の所得格差やCO2排出量、途上国支援額など、日本全体で改善が必要な指標に関する国際評価が低い一方で、国内においては、全体として高い評価のゴールであることから、引き続き継続して取り組む。</li> </ul>
<p>■ 「SDSNも自治体指標も、低い」ゴール 5 ジェンダー、 12 持続可能な生産と消費</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「5 ジェンダー」は、国際的な日本の評価が低く、国を巻き込んだ形で取り組みを進めるとともに、配偶者からの暴力相談件数や性犯罪の認知件数など安全・安心に関わる個別指標に関しては、「16 平和」に集約して取り組む必要がある。</li> <li>「12 持続可能な生産と消費」は、持続可能な社会の構築のために重要なゴールであり、府民の関りも深く、また、途上国が先進国に対し強く期待するゴールでもある。</li> </ul>

#### (4) SDGs17ゴールの現在の到達点の分析 【③ 一定のまとめ】

視点1

- 「1 貧困」や「3 健康と福祉」、「4 教育」、「16 平和」については、誰一人取り残さないというSDGsの理念や、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に不可欠となる府民の“いのち”や暮らし、また、子どもや孫など、将来の世代に関わるゴールとして、優先的に取り組むべき課題が多いと考えられる。
- 持続可能な社会を未来に受け継ぐ基盤となる環境関連のゴールを集約できる「12 持続可能な生産と消費」が国際的にも国内的にも評価が低いことに関しては、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」などのG20大阪サミットのレガシーを未来に生かすという観点から、取り組むべき課題があると考えられる。
- これらの課題には、他の全てのゴールや自治体の様々な役割を包摂する「11 持続可能な都市」に関する取り組みや、「8 経済成長と雇用」、「9 インフラ・産業化・イノベーション」など国際的にも国内的にも評価が高いゴールの強みを活かすことが重要と考えられる。



◇課題が多いと考えられるゴール

<p>ゴール1</p>	<p>ゴール3</p>	<p>ゴール4</p>	<p>ゴール12</p>	<p>ゴール16</p>
-------------	-------------	-------------	--------------	--------------

◇強みを活かせると考えられるゴール

<p>ゴール8</p>	<p>ゴール9</p>	<p>ゴール11</p>
-------------	-------------	--------------

視点2

## (5) 府民や若者、企業が重要と考えるゴールの把握 【① 調査結果】

○ SDGs17ゴールの現時点の到達点をもとに、「大阪でSDGs社会を実現するために重要と考えるゴール」について調査

### ① 府民の声 (インターネットアンケート)

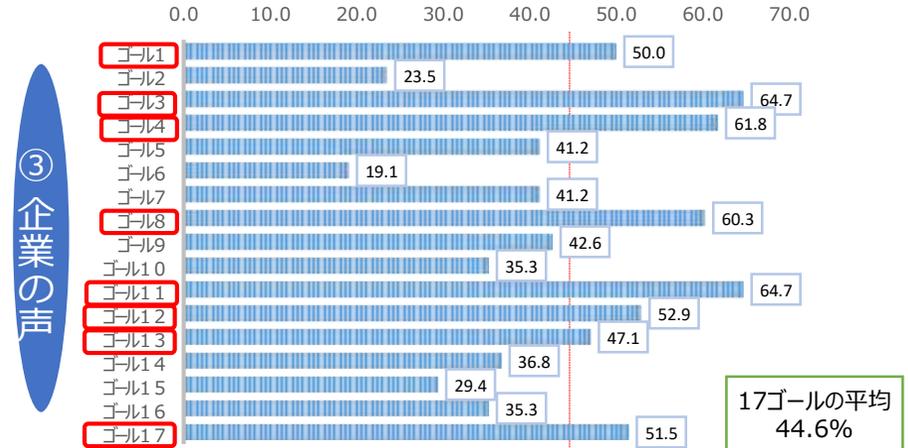
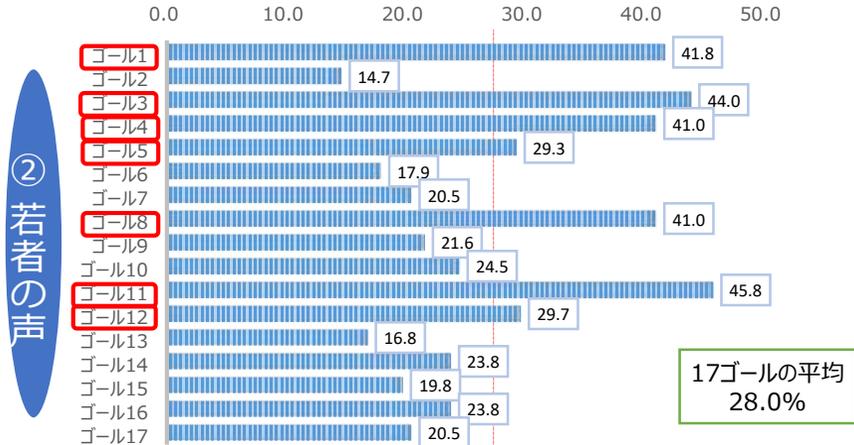
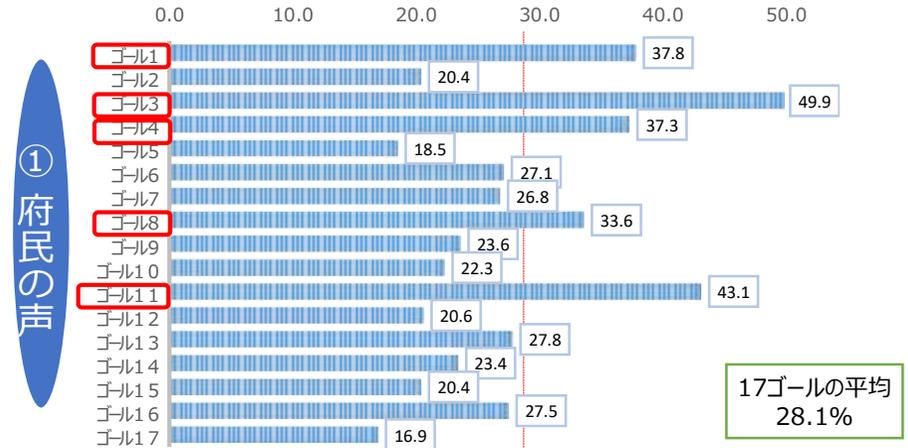
- 対象 象：大阪府民1,000人 (18歳~90歳)
- 実施期間：2019年10月29日

### ② 若者の声 (府内の大学で授業等を実施)

- 対象 象：学生273人 (18歳~30歳)
- 実施期間：2019年10月21日

### ③ 企業の声 (フォーラムを実施)

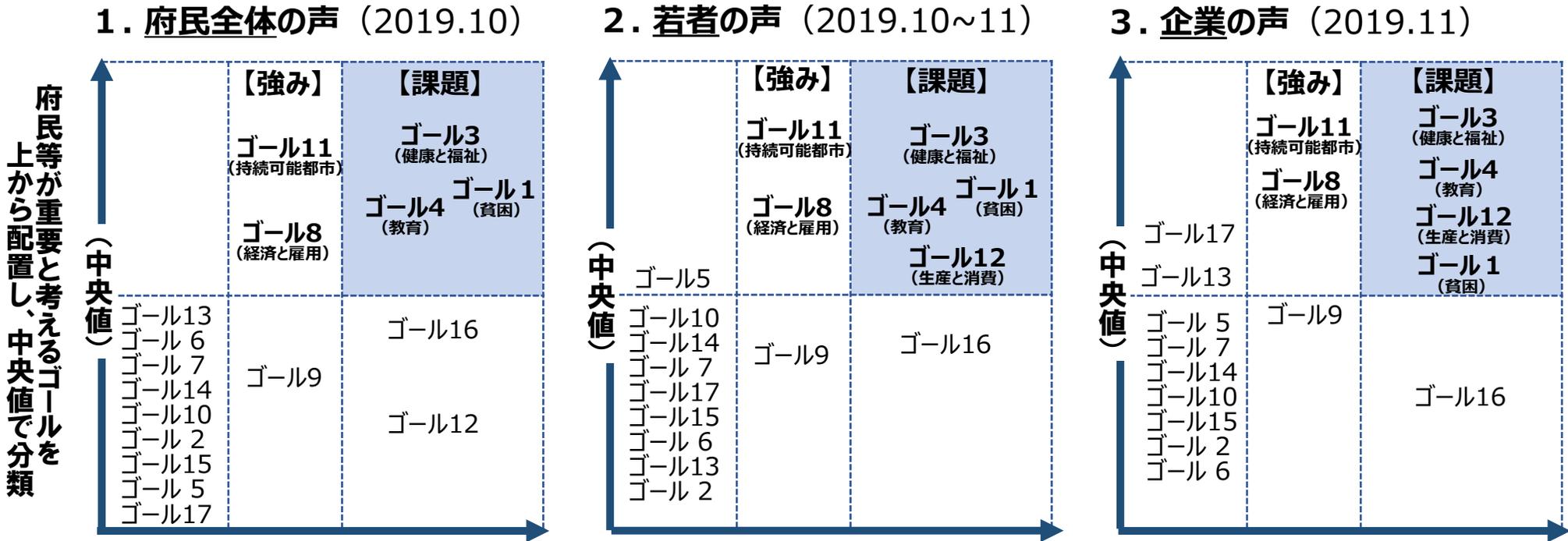
- 対象 象：企業等に属する府内外の居住者135人 (うち府内居住者68人)
- 実施期間：2019年11月18日



視点2

(6) 府民や若者、企業が重要と考えるゴールの把握 【② 到達点との重要度分析】

- SDGs17ゴールの現在の到達点と、府民や若者、企業が重要と考えるゴールの重要度分析を実施。  
⇒ 府民、若者、企業それぞれ全てにおいて、課題は「ゴール3」、強みは「ゴール11」の重要度が高いという結果



SDGs17ゴールの現在の到達点を踏まえ、「課題が多いと考えられるゴール」と「強みを活かせるゴール」、その他のゴールに分類

## (7) 府の政策や大阪のポテンシャルとの整合 【① 大阪・関西万博について】

- 大阪・関西万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマの下、一人ひとりが心身ともに健康で、それぞれの可能性を最大限に発揮できる生き方をどう実現するか、そうした多様な生き方を支える持続可能な社会・経済システムをどう構築するか、世界の人々とともに考え、ソリューションを共創していくことをめざす。大阪・関西万博が開催される2025年は、SDGs達成に向けた取組みを加速させる絶好の機会となる。

### 【SDGsと大阪・関西万博の整合性】

#### SDGs

##### 将来像

SDGsが達成された社会

##### 理念

- ◆ 誰一人取り残さない
- ◆ 将来世代のニーズを損なうことなく、今の世代のニーズを満たす

##### 達成ポイント

先端技術を活用した社会課題の解決

##### 特徴

持続可能な社会の実現に向け、世界の大胆な変革が必要となることを、全ての国連加盟国が採択（**人類の英知の結集**）

##### 目標年限

2030年

大阪・関西万博は、SDGsの達成に向け、世界のベクトルを一つにできる最後の登録博



#### 大阪・関西万博

##### テーマ

いのち輝く未来社会のデザイン

##### サブテーマ

Saving Lives（いのちを救う）  
Empowering Lives（いのちに力を与える）  
Connecting Lives（いのちをつなぐ）

##### コンセプト

People's Living Lab（未来社会の実験場）

##### 特徴

地球規模のさまざまな課題に取り組むために、**世界各地から英知を集める場**

##### 開催時期

2025年（5年に1度開催される登録博）

#### (8) 府の政策や大阪のポテンシャルとの整合【② G20大阪サミットの開催】

視点3

##### G20大阪サミットの概要

- 令和元年6月、日本初となるG20サミットが大阪で開催。
- 主要国のリーダーが一堂に会し、**世界の経済成長の牽引と格差への対処、環境・地球規模課題への貢献**など、幅広い分野について議論。
- 採択された「G20大阪サミット首脳宣言」では、「**大阪・ブルー・オーシャン・ビジョン**」などが共有された。

##### SDGsに関係する主な成果

女性のエンパワーメント（ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」）や、**気候変動**（ゴール13「気候変動」）、**プラスチックごみ問題**（ゴール12「つくる責任、つかう責任」、ゴール14「海の豊かさを守ろう」）など、SDGsと関連するテーマが重要議題として議論された。

##### ◆「G20大阪サミット首脳宣言(仮訳)」 SDGs関連部分の記載を抜粋

###### 女性のエンパワーメント

- **ジェンダー平等と女性のエンパワーメントは、持続可能で包摂的な経済成長に不可欠。**政策のあらゆる側面において、かつ今後のサミットにおける横断的な課題として、これらの重要性を再確認する。

###### 気候変動

- 公的及び民間資金の動員及び両者の連携を含む持続的開発のための包摂的資金調達、並びに、低排出及び強じんな開発のための幅広い分野におけるイノベーションを促進するために努力する。
- 非国家主体を含む広範な参加を得て、全てのレベルにおいて気候に関する行動をとることが、このようなパラダイム・シフトを実現させる鍵となる。

###### 環境

- **循環経済、持続可能な物質管理、3R（リデュース、リユース、リサイクル）及び廃棄物の価値化等の政策やアプローチを通じた資源効率性の向上が、SDGs達成、及び、広範な環境問題に対処し、競争力及び経済成長を向上し、資源を持続可能な方法で管理し、雇用を創出することに貢献することを認識する。**
- **海洋ごみ、特に海洋プラスチックごみ及びマイクロプラスチックに対処する措置は、全ての国によって、関係者との協力の下に、国内的及び国際的に取られる必要があることを再確認する。共通の世界のビジョンとして、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有し、社会にとってのプラスチックの重要な役割を認識しつつ、包括的なライフサイクルアプローチを通じて、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す。**

#### (9) 府の政策や大阪のポテンシャル 【③ 府政運営の柱建て】

##### いのちを守り、成長を支える危機対応力の強化

- ◆健康危機事象への対応力強化
- ◆将来の自然災害に備えた防災・減災対策
- ◆自助・共助・公助の適切な連携による災害対応力の充実・強化

##### 万博を契機とした成長・内外の課題解決をめざす取組みの推進

- ◆万博成功のための準備の加速
- ◆先端技術の活用によるスマートシティ化の推進
- ◆健康・医療をはじめ様々な産業分野でのイノベーションの促進、グローバル競争力強化等による産業基盤の充実 など

##### 国内外の人々を引きつける都市魅力の向上

- ◆IRの実現に向けた取組み
- ◆世界に存在感を示す都市魅力・都市空間の創造

##### 未来を担う子どもたちが輝ける環境の充実

- ◆子どもの健やかな成長を支えるセーフティネットの充実
- ◆全ての子どもが平等にチャレンジし、可能性を追求できる教育の一層の充実

##### 誰もが安心して暮らし、活躍できる環境の充実

- ◆全ての人々が安心して暮らせる総合的な安全対策の推進
- ◆生涯を通じて心身ともに健康に暮らせる福祉・医療のさらなる充実
- ◆多様な人材の活躍につながる取組みの強化

視点3

## (10) 府の政策や大阪のポテンシャル 【④ 大阪のポテンシャル】

- 大阪には、**世界有数のライフサイエンスクラスター**の形成や、「**つくりえないものがない**」と言われる**中小企業の技術力**、健康に関わる**スポーツ関連産業の集積**や**食文化の発展**など、これまで積み上げてきた**様々なポテンシャルが蓄積**。
- 一方、**人口減少**や世界に先駆けた**超高齢社会の到来**、**男女ともに短い平均寿命と健康寿命**、**女性の就業率の低さ**など様々な課題にも直面しているが、大阪が持つ強みを活かしながら、これらの課題を克服する姿を発信することで、**国際社会に貢献できる可能性**がある。

### ◆大阪の主なライフサイエンス関連大学・研究機関等



医薬基盤・健康・栄養研究所



大阪大学・大阪大学医学部附属病院

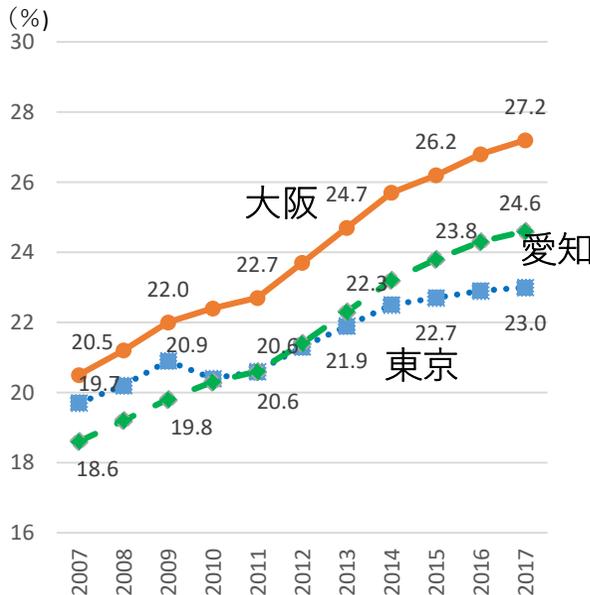


国立循環器病研究センター



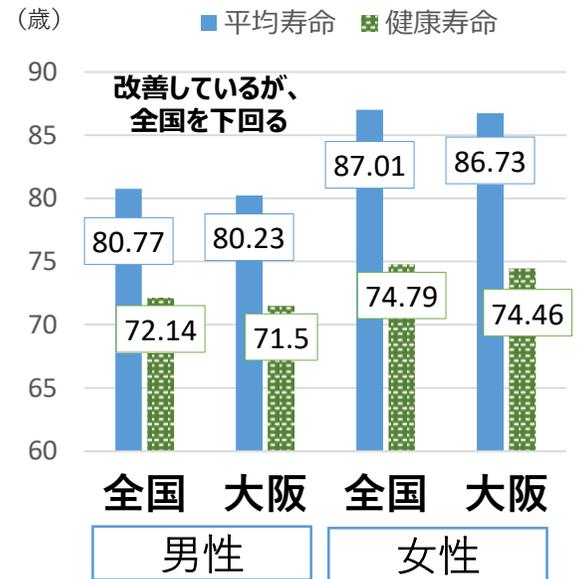
PMDA関西支部

### ◆高齢化率の推移



出典：総務省「人口推計」より作成

### ◆健康寿命、平均寿命



出典

平均寿命：厚生労働省都道府県別生命表（平成27年）  
健康寿命：厚生労働科学研究班報告書データ（平成28年）

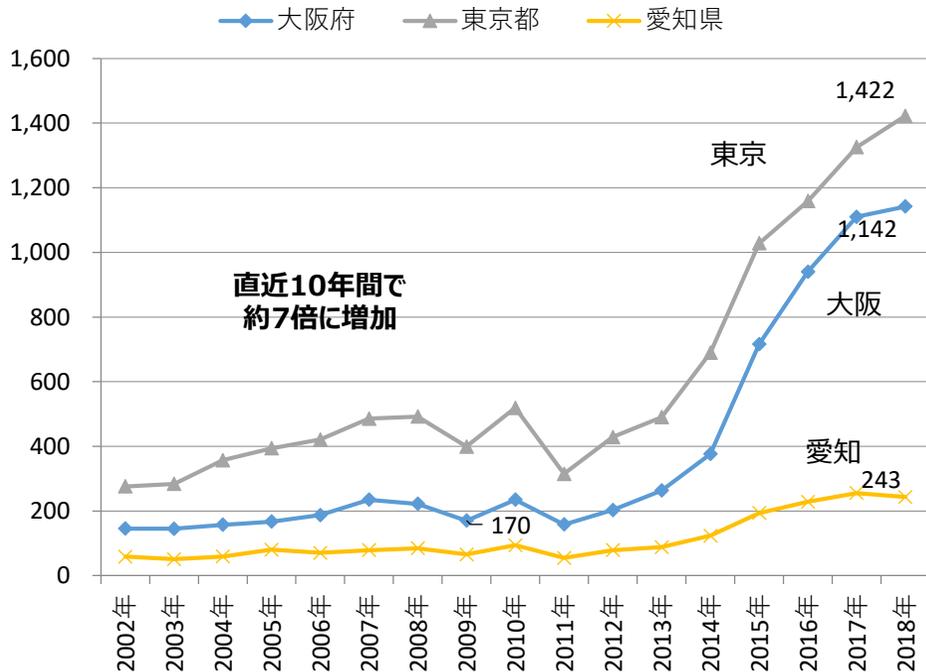
視点4

## (11) 世界の動きを視野に入れる 【① 大阪と世界のつながり】

○大阪は、難波津の時代から、外交や内政、物流ネットワークの重要な拠点として、**内外から多くの人やモノを受け入れ**、様々な知識や技術を取り入れながら、**アジアを中心とする世界とともに発展を遂げてきた。**

○近年においても、**海外との貿易や府内企業の海外進出が増加**するとともに、**来阪外国人や外国人労働者が増加**するなど、**アジアを中心とする世界各国とのつながりが深まっている。**

◆来阪外国人（インバウンド）の推移



出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」  
観光庁「訪日外国人消費動向調査」

◆外国人労働者数の推移



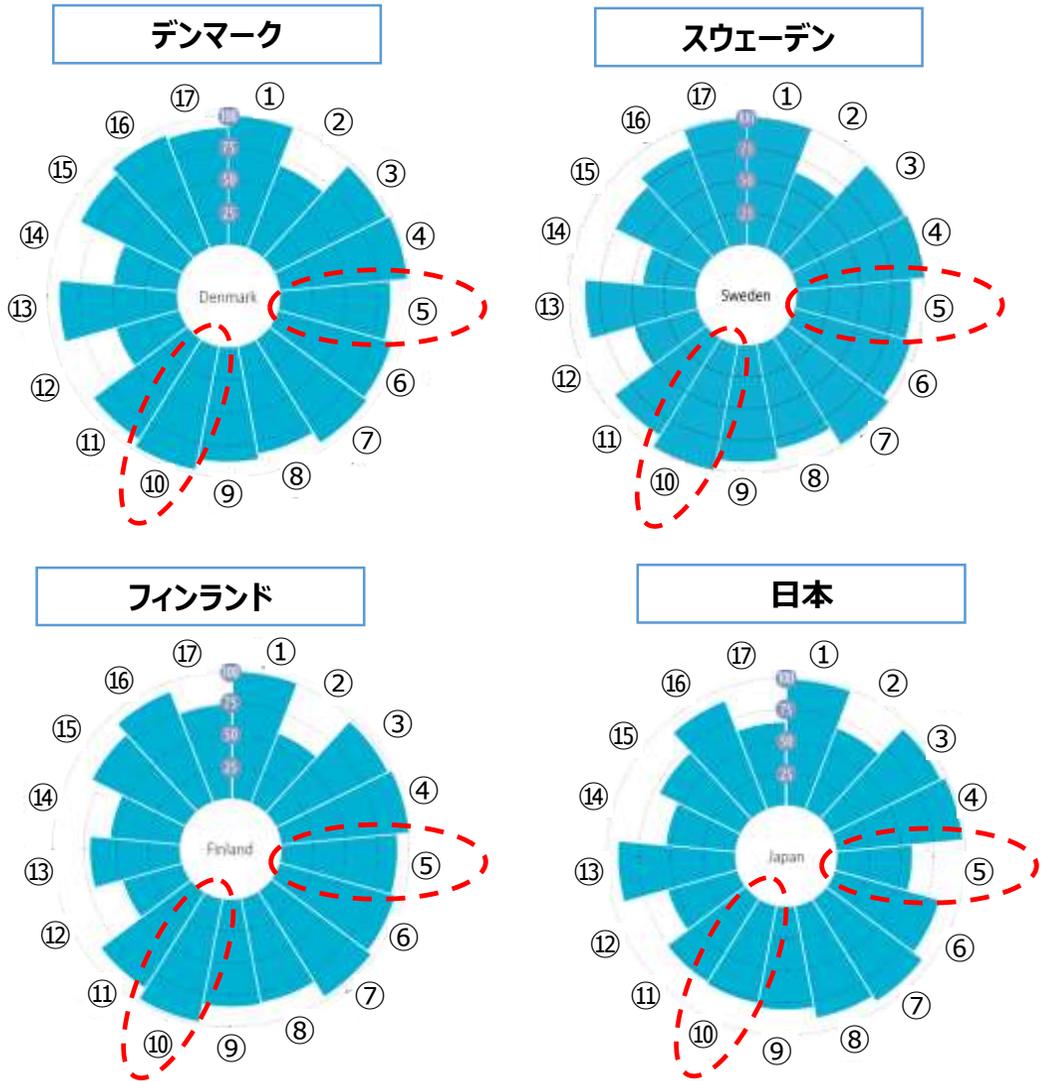
出典：厚生労働省 外国人雇用状況

#### (12) 世界の動きを視野に入れる 【② 国際評価が高いSDGs先進国の特性】

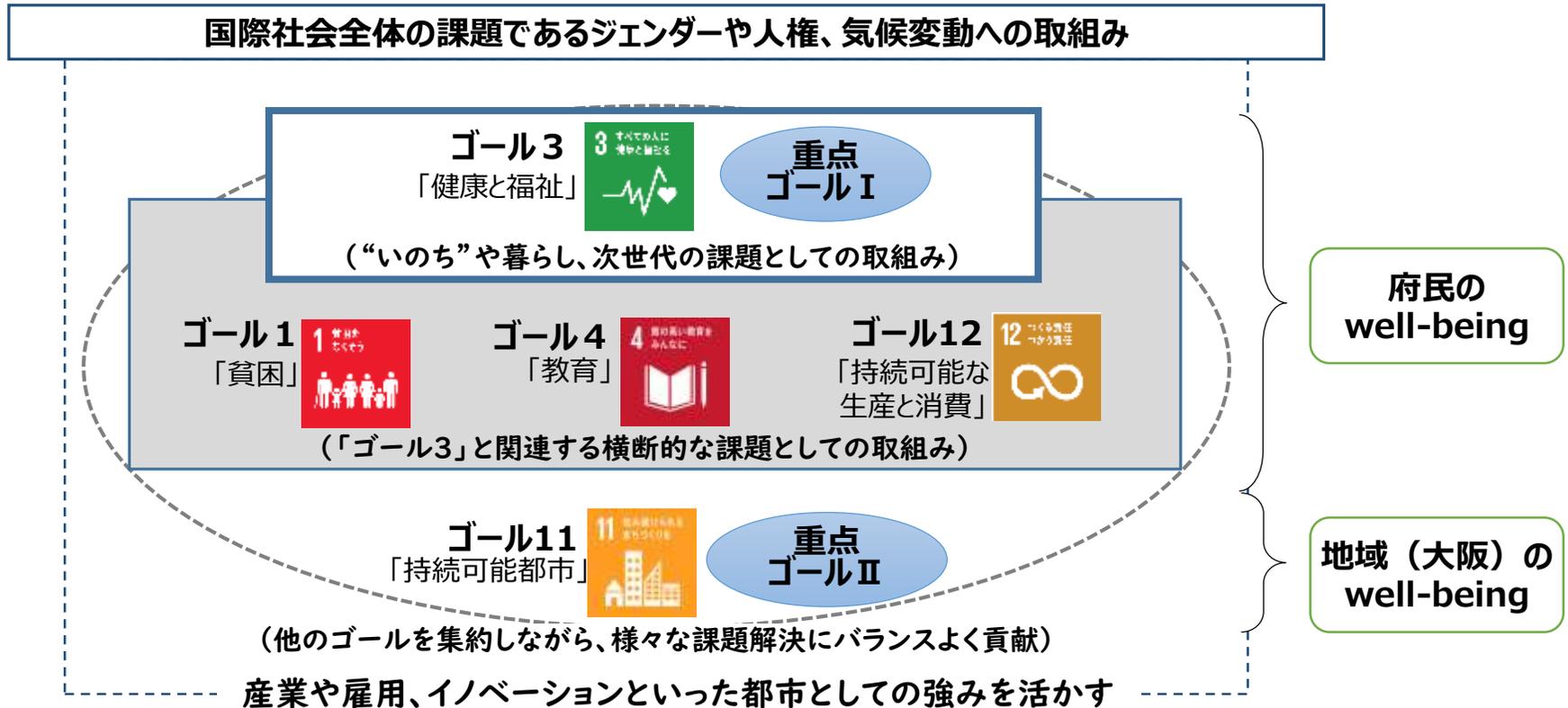
視点4

○ SDSNで国際評価が高い国（トップ3）と日本では、特に、「ゴール5 ジェンダー」と「ゴール10平等」の評価が異なる傾向。

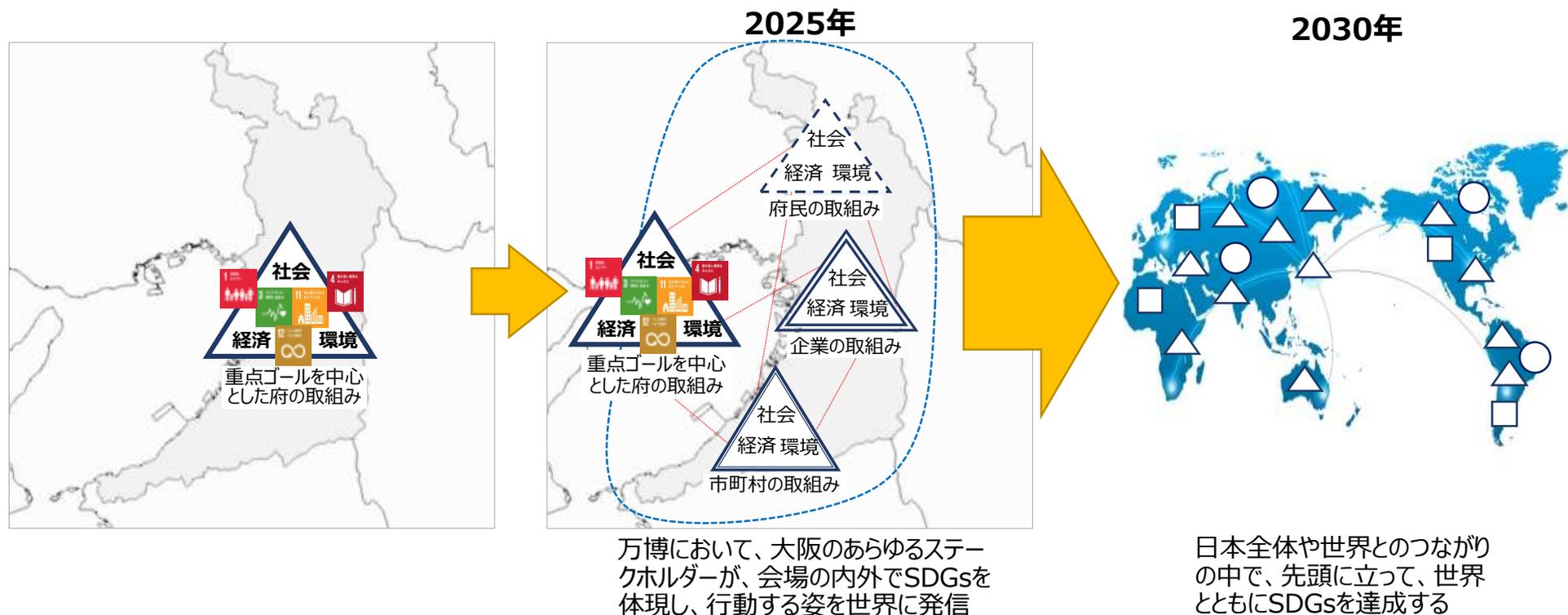
順位	国名	総合スコア
1位	デンマーク	85.2
2位	スウェーデン	85.0
3位	フィンランド	82.8
4位	フランス	81.5
5位	オーストリア	81.1
6位	ドイツ	81.1
7位	チェコ	80.7
8位	ノルウェー	80.7
9位	オランダ	80.4
10位	エストニア	80.2
11位	ニュージーランド	79.5
12位	スロベニア	79.4
13位	イギリス	79.4
14位	アイスランド	79.2
15位	日本	78.9
16位	ベルギー	78.9
17位	スイス	78.8
18位	韓国	78.3
19位	アイルランド	78.2
20位	カナダ	77.9



- **SDGs先進都市として、国際社会全体の課題であるジェンダーや人権、気候変動に取り組むことはもとより、万博のテーマである“いのち”や暮らし、次世代に関わる課題を有するゴール3を「府民の豊かさ〔well-being〕」をめざす重点ゴールとして位置づけ、関連する横断的な課題であるゴール1、4、12に取り組む。**
- また、他のゴールを集約しながら様々な課題解決にバランスよく貢献できる**ゴール11を「大阪の豊かさ〔well-being〕」をめざす、もう一方の重点ゴール**として取り組みを広げていく。
- 重点ゴール等の推進にあたっては、**産業や雇用、イノベーションといった都市としての強みを活かしていく。**



- 大阪が「SDGs先進都市」となるために最も大切なことは、府民や企業、市町村など、**誰もがSDGsを意識し、自分なりの強みや課題意識の中で、一人ひとりが自律的に17のSDGs全ての達成をめざしていくこと。**
- とりわけ、課題を克服すべきゴールや世界に貢献できるゴールを「**重点ゴール**」に位置づけ、**様々なステークホルダーの連携と協調により注力していくことが、世界のトップランナーとして重要となる。**
- こうした考えのもと、まずは、2025年の**大阪・関西万博**において、**全てのステークホルダーが、大阪のあらゆる場所でSDGsを体現した行動**がなされている姿を世界に向けて発信していく。そのうえで、**2030年に向け、日本全体や世界とのつながりの中で、先頭に立って、世界とともにSDGsを達成していく。**



## (1) SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) とは

- 2015年9月にニューヨークの国連本部において開催された「国連持続可能な開発サミット」の成果文書として全会一致で採択された「**我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ**（以下「2030アジェンダ」という）」で設定された、先進国と開発途上国が共に取り組むべき**国際目標**。
- 「**誰一人取り残さない持続可能な世界の実現**」に向け、**大胆に変革していくこと**を基本理念に、**経済・社会・環境という3つの側面**を不可分のものとして調和させ、**貧困や格差の撲滅**などに統合的に取り組んでいくこととしている。
- SDGsには、**17の持続可能な開発目標（ゴール）**と、それらの**目標を達成するための169の具体的なターゲット**が設定されており、各国の政府や民間セクター、市民社会、国連機関、その他の主体及び動員可能なあらゆる資源を動員し、全ての目標とターゲットの実施のために世界が連帯し、地球規模レベルで集中的な取り組みを促進していくという方向性が2030アジェンダに示されている。

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS

## (2) SDGsの17ゴール



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



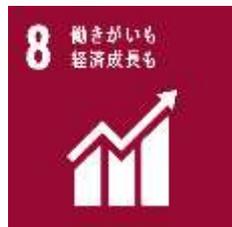
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女兒の能力強化を行う



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の安全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する



強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



各国内及び各国間の不平等を是正する



包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する



持続可能な生産消費形態を確保する



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



持続可能な開発のための海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

### (3) SDGsの特徴 ① (実施手段)

- SDGsでは、17の目標（ゴール）を達成するための実施手段について、これまでに国際的な枠組みの中で決められた貿易ルールや環境協定とは異なり、**ルールで縛らず、様々なステークホルダーが自ら考え具体的な行動につなげていくという新しい手法**が用いられている。
- 17のゴールと169のターゲットの下には、232のインディケータと呼ばれる指標が提案されているが、これらも、国際的に目標達成状況の進捗を測るものであり**個別目標値が設定されているわけではない**。
- また、**それぞれの国の現状や能力、発展段階の違いが考慮され、かつ、それぞれの国や地域の政策や優先度が尊重されながら**、世界全体で取組みを進めていくこととされている。

### (4) SDGsの特徴 ② (統合的に取り組む視点)

- SDGsの推進にあたっては、例えば、社会的に弱い立場にある人々のために交通利便性を向上させるための取組みが、一部の自然環境や生態系に負荷をかける可能性があるなど、**トレードオフ（両立しえない関係性）が生じる可能性**がある。
- このため、**様々な社会課題を幅広くとらえながら取り組むという複眼的な配慮**、また、17のゴールや**経済、社会、環境という3つの側面に統合的に取り組み、可能な限りトレードオフの緩和を図ることや相乗効果**を生み出していくという考え方が重要となる。
- また、トレードオフの関係性から、これまでパートナーシップを結ぶことが難しかったステークホルダー同士が、**SDGsの達成をめざすことを一つのきっかけとし、積極的に連携、協調を図っていくことが求められる**。

### (5) SDGsの特徴 ③ (企業への期待)

- SDGsでは、従前の「ミレニアム開発目標 (MDGs : Millennium Development Goals) 」と比較して、**企業を目標達成に向けた主要な実施主体として明示的に位置付けている**ことが特徴となっている。また、ビジネスと持続可能な開発委員会が2017年1月に公表した「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」では、SDGsが達成された場合には、外部経済効果を考慮すると年間12兆ドルの新たな市場機会につながるとの報告がなされている。
- 企業には、地域におけるSDGs達成に向けた事業活動を通じて地域課題の解決を図りながら、新たなキャッシュフロー (お金の流れ) やしっかりと収益を生み出し、得られた収益を地域に再投資することにより、**企業や事業の成長と地域課題の解決を同時に推進する、自律的好循環を生み出していく役割が期待される。**

#### 【SDGsと大阪の親和性】

大阪は、難波津の昔から、外交や内政、物流ネットワークの重要な拠点として、内外から多くの人やモノを受け入れ、様々な知識や技術を取り入れながら**世界とともに発展**。また、**大阪人**は富を重視、利益を追求するといった気質である一方、「三方よし」に代表されるように、**社会貢献、公利公益の精神を重んじる精神**を有し、現在も数多くの大阪の企業が世界の医療や貧困等の課題に貢献。

**開放性**

貿易都市・堺の繁栄



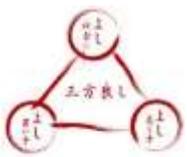
G20大阪サミット



大阪は、国内外の玄関口として日本の中の重要な拠点として、内外から多くの人やモノを受け入れ様々な知識や技術を取り入れながら発展。

**社会貢献**

「三方よし」近江商人



「水道哲学」



「三方よし」、「水道哲学」に代表されるように、社会貢献、公利公益の精神を重んじる気質。

**先取**

先物取引市場



「やってみなはれ」



大阪人は進取の気質に富み、世界標準となる新たな社会システムや、産業、製品等を数多く生み出してきた。

**ステークホルダー間の連携**  
業種や立場を超えた連携・協調の促進

**ビジネスの力の活用**  
資金面を含めた民間の力が重要

**一人ひとりのアクションの拡大**  
SDGsを「知って、とりあえずやってみる」

## (6) 政府の取組み

- 政府においては、内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とする「**SDGs推進本部**」を2016年5月に設置。2016年12月の第2回会合において、SDGsを達成するための中長期的な国家戦略として、8つの優先課題を取りまとめた「**SDGs実施指針**」が決定された（2019年12月に一部改訂）。

### (SDGs実施指針の8つの優先課題)

- ① あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
  - ② 健康・長寿の達成
  - ③ 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
  - ④ 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
  - ⑤ 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
  - ⑥ 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
  - ⑦ 平和と安全・安心社会の実現
  - ⑧ SDGs実施推進の体制と手段
- また、2017年12月以降は、実施指針の優先課題に対する政府の主要な取組みをまとめた「**SDGsアクションプラン**」を定期的に策定し、「**SDGsと連動するSociety5.0の推進**」、「**SDGsを原動力とした地方創生**」、「**SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント**」を三本柱に、SDGsの実現に取り組んでいる。
  - このほか、国内においてSDGsを浸透させるため、「**ジャパンSDGsアワード**」や「**SDGs未来都市**及び自治体SDGsモデル事業」の選定、「**JAPAN SDGs Action Platform**」の設置などを通じ、SDGsの具体的な活動の見える化等を推進。

第3回ジャパンSDGsアワード

大阪府  
SDGs推進副本部長  
(内閣官房長官) 賞受賞



# 「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン（案）」

令和2年2月 大阪府・大阪市

## － 目 次 －

- 1 ビジョンの策定趣旨**
- 2 大阪の将来像**
- 3 めざすべき取組みの方向性**
- 4 今後の取組工程**

2018年11月、ここ大阪において約半世紀ぶりとなる万博（2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博））の開催が決定した。

この大阪・関西万博を一過性のものとせず、そのインパクトを最大限に活かし、「大阪の持続的な成長」と「府民の豊かな暮らし」を確たるものにするとともに、万博開催都市として、SDGsの達成に向けて世界とともに未来をつくっていく必要がある。

このため、大阪がめざす将来像を描き、将来像を実現するための取組方向を示すことで「オール大阪」の羅針盤となる「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」（以下「ビジョン」という。）を大阪府・大阪市一体で策定することとした。

今後、このビジョンのもと、万博の成功に向けた取組みにあわせ、大阪の将来像の実現に向け、万博のインパクトを活用した取組みを推進していく。

なお、ビジョン策定に当たっては、学識者、企業経営者、大学生等で構成する有識者ワーキングを設置するとともに、各分野の有識者へのヒアリングや学生等との意見交換を行い、検討を進めた。

### ■ 将来像の意義と視点

1. 大阪・関西万博のインパクトを最大限活かした大阪発展のみんなの羅針盤とする。
2. 次代を担う子どもたちが未来に夢と希望をもてる。
3. 成長、府民福祉の向上に加え、SDGsはじめ世界の中での大阪を重視。
4. わかりやすく端的で心に響くことを重視。

### ■ 将来像の時間軸（年次設定）

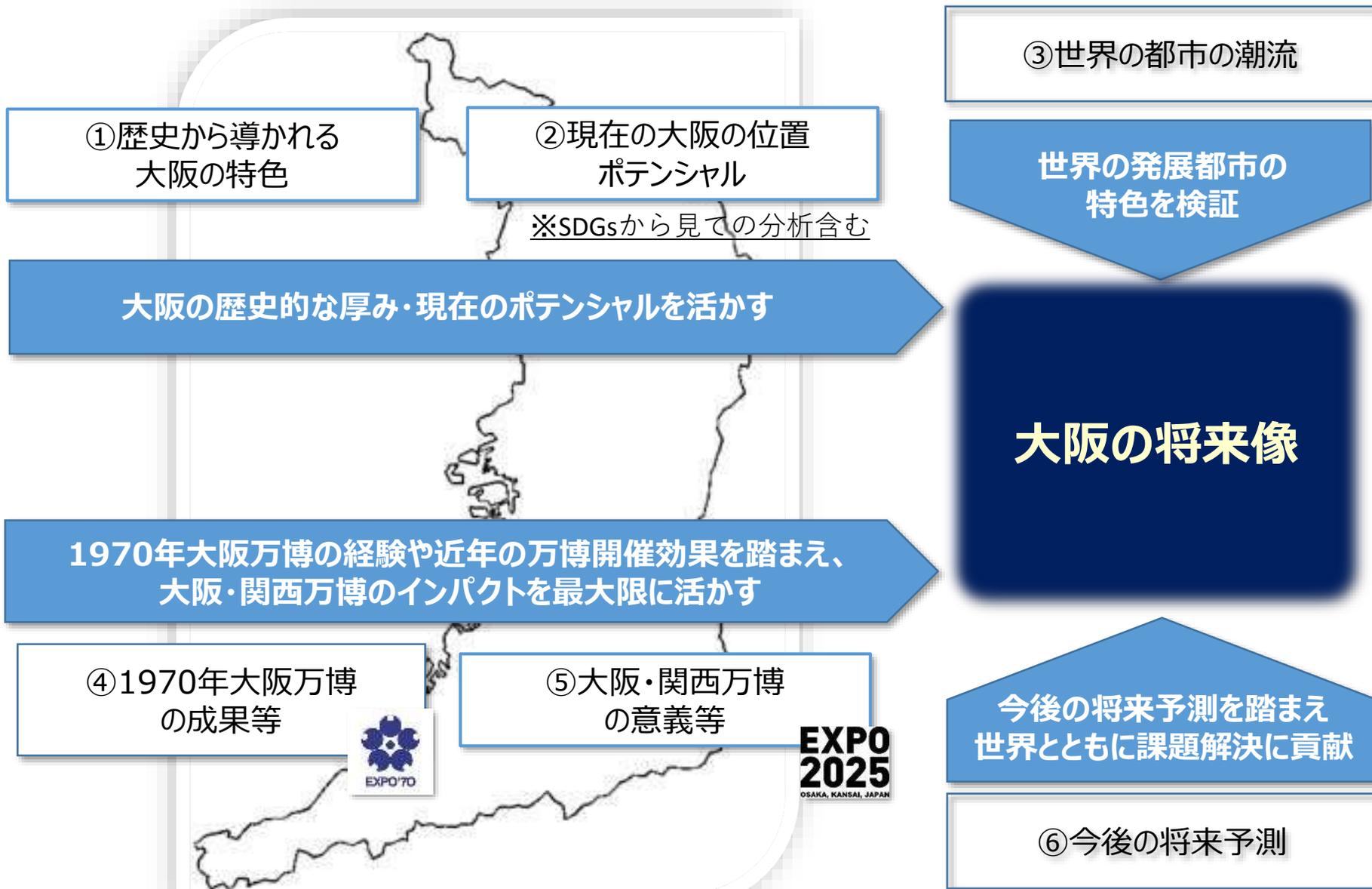
以下の理由から、将来像の年次設定は、「2040年」とする。

1. 大阪・関西万博を体験する子どもたちが世界に出て活躍する時代を想定。
2. 今後の人口動態では、2040年に団塊ジュニア世代が高齢者となり、高齢者人口がピークに。
3. 将来像の時間軸として、未来感の持てる年次を設定。

### ■ 将来像を導き出す考え方

- ①歴史から導かれる大阪の特色、②現在の大阪の位置・ポテンシャル、③世界の都市の潮流  
④1970年大阪万博の成果等、⑤大阪・関西万博の意義等、⑥今後の将来予測  
の各分析から将来像を導くアプローチ

**※全体イメージや、それぞれの考え方は次ページ以降のとおり。**



## ①歴史から導かれる大阪の特色

## ▼世界とともに発展

- ・大阪は、難波津（5世紀）の昔から、**国内外の玄関口**として、日本の中で外交、内政、物流のネットワークの重要な拠点として、**内外から多くの人やモノを受け入れ、また様々な知識や技術を取り入れながら発展**。
- ・現在の大阪も、関西国際空港や大阪国際空港、大阪港、堺泉北港などを有し、**我が国の世界に開かれた玄関口**として役割を果たしている。

## ▼都市圏の形成

- ・大阪の中心部が、古から現代まで変わらない大阪の中核。
- ・戦後高度経済成長の中では、堺泉北臨海部の開発やニュータウン開発など、府域全体への拡張が進み、近年では、通勤圏や事業所の集積など、府域を超えて京阪神へ都市圏が広がってきている。

## ▼人を惹きつける魅力

- ・大阪は、奈良時代の難波宮の遷都、豊臣秀吉の大阪城の築城、大正期の大大阪時代など、歴史上、日本の中心地として発展していた時期もあるが、幾度となく停滞期を迎える。その都度、**内外から人を呼び込み、新しいことに果敢にチャレンジし、新たなビジネスを生み出すなど、時代を切り拓いてきた**。
- ・近代社会において、大阪で活躍した企業家の系譜をみると、大阪府出身の企業家は約2割に過ぎず、五代友厚や藤田伝三郎をはじめ、そのほとんどが大阪以外の出身者である。

## ▼世界標準を生み出す先駆性

- ・大阪人は**進取の気質に富み**、世界の先駆けとなる先物取引市場の開設や、世界の食文化を変えたインスタントラーメンを生み出すなど、**世界標準となる新たな社会システムや、産業、製品等を数多く生み出してきた**。

## ▼社会貢献の考え

- ・大阪人は富を重視、利益を追求するといった気質である一方、「三方よし」に代表されるように、**社会貢献、公利公益の精神を重んじる気質**を有している。
- ・現在も数多くの大阪の企業が、世界の医療や貧困等の課題に貢献。

## ▼大阪の住民特性と都市のイメージ等（大阪府民、東京都民、関西在住者 各1000人（計3000人）にアンケート（令和元年11月実施））

- ・住民特性：「東京や関西に比べ、**大阪は寛容度が高い**」、「**進取の気質に富む**」、「東京に比べ、**ソーシャルキャピタルが高い**」など。
- ・大阪のイメージは、共通して治安が悪いというイメージが高い。

区分	大阪の良いところ	大阪の悪いところ
大阪府民	①日常生活が便利、②交通が充実、③通勤・通学が便利	①治安が悪い、②まちが汚い、ごみごみしている、③みどりが少ない
東京都民	①まちがにぎやかでおもしろい、②豊かな食、③人情味	①治安が悪い、②人がせっかちで怖い、③まちが汚い、ごみごみしている
関西在住者	①日常生活が便利、②交通が充実、③まちがにぎやかでおもしろい	①治安が悪い、②まちが汚い、ごみごみしている、③人がせっかちで怖い

- 大阪は、昔より、世界に開かれ、内外から多くの人が集まり、世界とともに発展してきた都市。
- 大阪は、発展の過程で、大阪市中心部から大阪府域、さらには近隣府県へと都市圏が拡大。
- 大阪には、人を惹きつける魅力があり、また、寛容性に富み、世界と共にこれからの社会を創り上げていく土壌がある。
- 大阪人は、進取の気質に富み、さらには社会貢献の考えを持っており、これからの社会においても、新たな価値観、社会システム等を創出し、社会課題を解決していく力がある。  
こうした大阪的価値観やポテンシャルは、SDGsの達成にもつながるものと考えられる。
- 大阪には、賑わい、楽しいといったイメージがあり、人を元気にするパワーがある。
- 大阪のまちは、多くの人が集まり、自らの可能性を発揮し、共に作り、育ててきた。今後も人に軸足を置いて未来を創り上げていく必要。

## ②現在の大阪の位置・ポテンシャル

## ▼経済

- ・1920年頃、大阪は「大大阪」と呼ばれ、経済の中心地となった時代もあったが、1970年頃をピークに大阪経済は長期的な停滞を辿ることになる。
- ・「工場等制限法」等の影響により、**大学の郊外移転、製造業の府外流出、本社機能の東京への流出などが進んだことにより、大阪の地位は低下。**
- ・近年、バランスの取れた産業構造を土台に、安定した経済成長を支えるとともに、**輸出額の増加や、インバウンドの増勢により、大阪経済は緩やかではあるが回復傾向にある。**

## (東京一極集中の主な要因)

- ・飛行機や新幹線によって、東京への移動時間が大幅に短縮されたこと。
- ・戦中から占領期にかけて、業界団体の本部が東京に集められ、大企業の本社機能が、政治権力の中心である東京に移転したこと。
- ・グローバル化の進展によって、日本経済を世界と結び付けるゲートウェイ都市としての東京の地位がより強化されたこと など

## ▼大阪産業の強み

- ・高い技術力を持つ**ものづくり産業**や、**ライフサイエンス**分野における大学や研究機関、企業等の集積に加え、リチウムイオン電池や太陽電池の生産拠点、世界最大級の大型蓄電システムの試験・評価施設の立地など**新エネルギー**分野での強みを有する。

## ▼人口

- ・高度経済成長期には大きく上昇するが、そのころをピークに、大阪の人口は対全国比において緩やかに低下。現在は、人口規模では全国3位の状況。
- ・転入・転出の状況は全体として転入超過であるが、**対東京圏においては転出超過**。近年、インバウンドに係る求人の増加等により**若い女性の転入が増加**。
- ・**2025年には団塊の世代が後期高齢者**となり、大阪府における後期高齢者（75歳以上）の割合も約2割（17.4%）まで増加が予想。

## ▼暮らし

- ・雇用：近年、完全失業率や有効求人倍率が改善傾向である一方、**女性や高齢者の就業率、障がい者の実雇用率は、全国平均以下**。
- ・健康：**平均寿命と健康寿命の差の開きが大きく、全国平均以下**。
- ・教育：学力・学習調査の結果について、改善傾向にあるものの、依然として全国平均を下回る教科がある。  
大阪は**東京に次いで数多く大学が集積**しており、現在は、2022年度の**府立大学と市立大学の統合に向けた準備**を進めている状況。
- ・治安：全刑法犯の認知件数は過去最多であった平成13年から着実に減少しているものの、人口10万人当たりの認知件数では**依然として全国ワースト1**。
- ・文化：文楽等の伝統芸能から、食文化、U S J等の**多彩な魅力**があり、また、2019年7月、**百舌鳥・古市古墳群が大阪初となる世界遺産に登録**。

## ▼都市インフラ

- ・我が国初となる完全24時間空港である**関西国際空港や大阪湾**など、国際的な人流・物流のネットワーク拠点を有するとともに、**鉄道・道路などの交通ネットワークが充実**。一方で、**都市インフラの老朽化や空家率の上昇**などの課題。

## ▼国際化への対応

- ・**留学生、外国人労働者ともに増加傾向**。新たな在留資格である「特定技能」の創設により、今後さらに外国人労働者の増加が見込まれる。
- ・国際会議の開催件数は、東京、福岡、京都を下回っている状況。今後、**G 2 0 大阪サミットの成果や I R 立地を契機として取組みの強化が必要**。

- 1970年頃をピークに、大阪経済は、オイルショックによる日本全体の経済停滞に加え、「工場等制限法」等の影響により、大学の郊外移転、製造業の府外流出、本社機能の東京への流出などが進んだことにより、長期的に地位が低下。近年はインバウンドの増加等で経済は回復傾向。
- ライフサイエンスや新エネルギー産業は、大阪の成長を牽引し、さらには、国際社会(健康長寿や地球の温暖化対策)に貢献できるポテンシャル。
- 大阪は、高齢化の進展、健康寿命など課題先進都市として、AI、IoT、ビッグデータ等を活用した課題解決モデルを提示できる。
- 大学の集積や充実した交通インフラ、多様な文化・芸能の魅力などの強み。
- 女性や高齢者の就業率、障がい者の実雇用率は低く、引き上げていく必要。
- 国際的な人材の流動化が進む中、留学生を含めた外国人の住みやすい地域と共生したまちづくりを進めることが必要。



②現在の大阪の位置・ポテンシャル (SDGsの17ゴールの現在の大阪の到達点)

○ 公表されている「国際的な日本の評価 (SDSN)」と「国内評価 (自治体SDGs指標)」を一つの拠り所に、SDGs 17ゴールの現在の到達点を4つに分類して分析。



- 「1 貧困」や「3 健康と福祉」、「4 教育」、「16 平和」については、誰一人取り残さないというSDGsの理念や、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に不可欠となる府民の“いのち”や暮らし、また、子どもや孫など、将来の世代に関わるゴールとして、優先的に取り組むべき課題が多いと考えられる。
- 持続可能な社会を未来に受け継ぐ基盤となる環境関連のゴールを集約できる「12 持続可能な生産と消費」が国際的にも国内的にも評価が低いことに関しては、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」などのG20大阪サミットのレガシーを未来に生かすという観点から、取り組むべき課題があると考えられる。
- これらの課題には、他の全てのゴールや自治体の様々な役割を包摂する「11 持続可能な都市」に関する取り組みや、「8 経済成長と雇用」、「9 インフラ・産業化・イノベーション」など国際的にも国内的にも評価が高いゴールの強みを活かすことが重要と考えられる。

#### ◇課題が多いと考えられるゴール



#### ◇強みを活かせると考えられるゴール



③世界の都市の潮流

【③世界の都市の潮流 (都市ランキング)】

▼世界の都市総合力ランキング2019 (森記念財団都市戦略研究所)

総合ランキング		29位
分野別	経済	35位
	文化・交流	19位
	居住	13位
	交通・アクセス	35位
	研究・開発	17位
	環境	36位

- 1 ロンドン 2 ニューヨーク  
**3 東京**  
 4 パリ 5 シンガポール  
 6 アムステルダム 7 ソウル  
 8 ベルリン 9 香港 10 シドニー

▼都市比較インデックスレポート2018 (総合不動産サービスJLL社)

- ・世界主要83都市を10の都市グループにカテゴライズ。
- ・大阪は「国内成長エンジン都市」として位置づけ。

※国内成長エンジン都市

- ・先進国に所在し、安定した需要があり、競合相手が比較的少ない都市。
- ・これらの競争力は総じて、サービスや供給機能が中心。
- ・就業率が比較的高く、人材確保の国際化は重要な命題。
- ・都市クオリティ、企業や交易センターをさらに強化して、新しいモデルへのシフトに成功すれば、「新たな世界都市」の類型へ移行。

【③世界の都市の潮流 (世界の発展都市)】

- ニューヨーク、ロンドン、東京といった金融機能の中核を担う世界都市とは異なる魅力 (クリエイティブ都市、住みやすさ等) で人を惹きつけ、世界の中で発展している都市の潮流を検証。
- その中から、次の観点から都市をセレクトし、発展モデルを検証。
  - ①重工業等からの産業構造の転換などにより、都市再生に成功した都市
  - ②都市における成長産業等が大阪と類似 (健康医療産業など) している都市
  - ③寛容性・多様性に富み、生活の質が高く、世界から多くの人が集まる都市

コペンハーゲン	○「人にとって世界一すばらしい都市」をめざした歩行者中心の公共空間づくり ○世界初の「カーボンニュートラル」をめざす環境先進都市 ○バイオテクノロジーの強みを活かしたメディコンバレーの形成 など
シアトル	○産業構造の転換に成功 (港町→造船→航空宇宙→ソフトウェア) ○アメリカを代表する主要テクノロジー・イノベーションハブ都市 ○スタートアップを支えるエコシステムの確立
バルセロナ	○オリンピックのインパクトを活用し、文化と経済が共に発展する戦略 (バルセロナ・モデル) を打ち出し、都市再生に成功 ○産業構造の転換に成功 (繊維産業→メディア、IT、バイオメディカル、エネルギー、文化) ○スマートシティとしても世界的に注目
ピッツバーグ	○産業構造の転換に成功 (製鉄産業→医療産業、ハイテク産業、教育、スポーツなど) ○大学の集積等を活かし、イノベーションエコシステムを形成
マンチェスター	○産業構造の転換に成功 (繊維産業→ライフサイエンス・ヘルスケア、高度製造業、デジタル・クリエイティブ産業など) ○スマートシティの取組を展開 ○マンチェスター国際空港を有し、交通アクセスの利便性が高い
ポートランド	○人口減少下において人口が増え続けている街。全米で住みたい街1位 (職住近接による「20分圏コミュニティ」を形成) ○産業構造の転換に成功 (農林業→製鉄・造船→グリーンビジネス、スポーツ、ソフトウェアなど)

### 【シンクタンク等による大阪のポジション分析】

- 総合的な評価では、ロンドン、ニューヨーク、東京と大きな差。比較的優位なものは、「居住」、「文化・交流」、「研究・開発」の指標。
- 現時点では、国内成長エンジンの色合いが強いが、イノベーション、次世代産業の育成、生活の質や都市の魅力をあげていくことで、飛躍の可能性があるポジション

### 【世界の発展都市のポイント】

- 都市のコンセプトや都市づくりの方向性と合致する大学や研究機関が都心（都市の近郊地域）に存在。
- ベンチャーキャピタル、投資家による支援など、スタートアップを包括的にサポートする体制が充実。
- 革新的な企業の集積による雇用創出と、大学やベンチャー企業との連携によるイノベーションの促進。
- 地域外からの優秀な人材をも惹きつける良質な生活環境及び移住しやすい環境。
- 以上のような都市ポテンシャルを踏まえ、「人にとって世界一すばらしい都市」など独自の魅力発信で世界の中で存在感を発揮。

## ④ 1970年大阪万博の成果等



## ⑤ 大阪・関西万博の意義等



## 【④ 1970年大阪万博の成果等】

## ▼ 経済効果

・3兆3千億円といわれる経済効果を生み出すとともに、近畿圏における経済基盤の強化、特に交通網の整備が進展。

## ▼ 世界中の英知が結集（教育実験の場）

・世界中の英知が結集されることで、かつてない規模の教育実験の場になるとともに、「世界の中の日本・大阪」という認識を呼び覚ます機会となった。

## ▼ 新たな技術・ビジネス手法の創出

・電気自動車や動く歩道などの新技術や、ジョイントベンチャー方式や海外企業との連携など、新たなビジネス手法を生み出す契機となった。

## ▼ 若手クリエイター等の発掘・育成

・1970年大阪万博には分野を問わず、クリエイティブシーンの最先端の人材が投入。その中で若手の「前衛」、「アングラ」芸術家の活躍の場となった。

## ▼ 成功体験を府民と共有

・大規模な国際イベントである国際博覧会を成功させた自信、プライド等を府民と共有。こうした経験が、大阪・関西万博の誘致活動や、万博開催に向けた機運醸成につながっている。

一方、1970年頃をピークに、その後の大阪は、オイルショックによる日本全体の経済停滞に加え、「工場等制限法」等の影響により、大学の郊外移転、製造業の府外流出、本社機能の東京への流出などが進んだことにより、長期的な地位の低下を辿ることになり、万博開催の効果をその後の大阪の成長に十分結びつけることができなかつた。

## 【1990年国際花と緑の博覧会の成果等】

・「自然と人間との共生」のテーマのもと、世界の人々に自然の尊さを訴え、自然と人間の共生のあり方を問いかけるきっかけとなった。

・花と緑を通じて国際親善及び園芸や造園分野の国際交流に大きく寄与（国際園芸協会の承認によるアジア初の国際園芸博覧会であった。）

・我が国の園芸や造園技術の向上及び関連産業の活性化に寄与（立体花壇、花栈敷、フラワーバスケットによる栽培方式、維持管理や関連資機材の開発等）

## 【その他万博開催都市における効果】（万博の意義が「国威発揚型」から「理念提唱型」に変更された2000年以降の開催都市）

・ハノーバー万博（2000年）は、万博自体としては、決して成功と言えるものではないが、ハノーバーの都市としてのビジョンの実現、MICE都市としての地位の確立に大きな効果。

・愛地球博（2005年）は、環境面での社会変化を促すなどの効果。一方で、万博開催意義と地域開発との整合が問われ、会場変更などの紆余曲折を経ることとなった。

・万博を、都市としてのビジョンの中で、どう捉え、整合を取って都市の発展につなげていくかが問われているのではないかと。

## 【⑤ 大阪・関西万博の意義等】

## ▼ テーマ等

・「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマのもと、世界中の一人ひとりが自ら望む生き方を考え、それぞれの可能性を十分に発揮できるようにするとともに、持続可能な社会を、国際社会が共創（Co-create）していくことを推し進めるもの。

## ▼ 世界にとっての開催意義

・AIやIoTなど先端技術を活用することで、健康・医療、食料、環境など、世界が直面する課題解決をめざし取り組むことで、SDGsの達成に貢献。

## ▼ 日本にとっての開催意義

・Society5.0の実現に向けた取組みが加速するとともに、日本の様々な分野のクリエイターが自らの才能を世界に示す好機。

## ▼ 大阪にとっての開催意義

・大阪府・市の各種ビジョンの一部として、地域の持続可能な成長の起爆剤に。ライフサイエンス分野など大阪の強みを伸ばす機会。

- 1970年大阪万博の開催により、経済効果やインフラ整備等の成果はあったものの、当時の大阪を取り巻く社会情勢の変化により、万博開催の効果をその後の大阪の成長に十分に結びつけることができなかった。
- 1990年国際花と緑の博覧会は、自然の尊さを訴え、自然と人間の共生のあり方を問いかける機会になるとともに、国際親善や国際交流に大きく寄与。
- 2000年ハノーバー万博以降、人類社会の課題解決と開催都市の開発・発展の両方をいかに成し遂げるか試行錯誤の時代。
- 大阪・関西万博では、世界中の人たちが大阪に集まり、SDGsの達成に向け、これからの未来を共創していくとともに、「未来社会の実験場」のもと、Society5.0の実現に向けた様々なチャレンジが行われる。
- こうした万博のインパクトを最大限活用し、万博で実証された新たな技術やサービスの社会実装なども通じて、大阪の持続的な成長と府民の豊かな暮らしを確固たるものにするるとともに、SDGsの達成に向けて、世界とともに未来をつくっていくことが必要。

⑥今後の将来予測

【⑥今後の将来予測】



▼世界の人口予測から見える課題

○途上国を中心とした人口増加

- ・世界の人口は2019年の77億人から2030年の85億人へ、さらに2050年には97億人、**2100年には109億人**へと増えることが予想。
- ・人口は特に**途上国を中心に増加**し、この人口増加により**貧困**の根絶 (SDGsゴール 1)、**不平等**の是正 (ゴール5および10)、**飢餓と栄養不良**への対策 (ゴール2)、**健康・福祉**、**教育**のカバレッジと質の向上 (ゴール3および4) などに対して、**追加的な課題**が生じる可能性。
- ・また、人口増加や世界における工業化・都市化の進展等により、**地球温暖化**や**海洋プラスチックゴミ**がさらに増加することが予想。

○先進国やアジアにおける高齢化の進展

- ・2019年現在、世界人口の11人に1人 (9%) が65歳以上となっている、この割合は**2050年までに6人に1人 (16%)**となる見込み。
- ・特に**先進国やアジアを中心に、高齢化が進展し、健康・福祉 (ゴール3) への影響**が懸念。

○日本における課題

- ・世界に先駆け、超高齢社会に突入した日本において、**医療・介護需要者の増加に伴い、社会的コストが大きく増大**する見込み。  
(日本では、2025年に団塊世代が後期高齢者 (75歳以上) に。2040年には団塊ジュニア世代が高齢者 (65歳以上) に。)
- ・高度経済成長期に整備した**インフラの老朽化**や、**人口減少により空家等の遊休資産の増加**も懸念。

▼気候変動

○今後の予測

- ・工業化以降、人間活動は約1.0℃の地球温暖化をもたらした。現在の進行速度では、**地球温暖化は2030~2050年には1.5℃に達する見込み**。
- ・地球温暖化を1.5℃に抑制するためには、CO2排出量が2030年までに45%削減され、**2050年頃には正味ゼロに達する必要がある**。

○気候変動によるリスク

- ・気候変動により、**異常気象** (強い降水現象、洪水等) や、**生態系への影響** (森林火災、漁獲量の損失等)、**社会・経済への影響** (貧困、健康、食料等) などのリスクが懸念されている。

▼科学技術の進展

○SDGsの達成に向け、限られた資源を最適化し、様々な社会課題を大胆に解決していくには、AIやIoTなどの先端技術の活用が不可欠。



これまでの社会		Society5.0が実現された社会
知識、情報の共有、連携が不十分	→	<b>IoTですべての人とモノがつながり、新たな価値が生まれる社会</b>
地域の課題や高齢者のニーズなどに十分対応できない	→	<b>イノベーションにより、様々なニーズに対応できる社会</b>
必要な情報の探索・分析が負担 リテラシーが必要	→	<b>AIにより、必要な情報が必要な時に提供される社会</b>
年齢や障がいなどによる、労働や行動範囲の制約	→	<b>ロボットや自動走行車などの技術で、人の可能性が広がる社会</b>



○AIの進展による負の側面

- ・AIを利用することで、個々のサービス・ソリューションの進化を促進し、効率化・個別化による多様なメリットを生み出すことが期待される一方、**不平等や格差の拡大、社会的排除**等などの負の側面が懸念。

- 今後、世界では、途上国を中心とした人口増加により、貧困(ゴール1)や、健康・福祉(ゴール3)、教育(ゴール4)などの面において、追加的課題が予想される。
- 先進国やアジアにおいては、高齢化が急速に進展し、健康・福祉(ゴール3)における課題が懸念。
- 地球規模では、温暖化の進展による気候変動に伴い、我々の生活に大きな影響(異常気象、生態系への影響、社会・経済面)がでることが懸念。
- こうした世界の課題が予測される中、世界的にSDGs達成の重要性を増している。
- 今後、科学技術はますます急速に進展。AIがもたらすおそれのある不平等や格差の拡大などの負の側面に留意しつつ、人中心の考えのもと、科学技術を、すべての人の可能性を広げることや、様々な世界の課題解決につなげていくことが必要。
- 万博開催都市として、大阪が先頭に立ち、先端技術等を活用し、SDGsの達成に向け、世界とともに未来に貢献していくことが必要。

# 世界一ワクワクする都市・大阪

## Osaka

### -Co-Create Exciting Future-



※ローカル、グローバルの両面から3つの柱でSDGs先進都市としての取組みを推進



### 「Osaka -Co-Create Exciting Future-」(世界一ワクワクする都市・大阪)とは

- 「**Exciting**」は、ワクワクする、心躍るという意味を指すが、この言葉から連想される、予測不可能性、前向きさなどの意味を持たせ、さらには、こうしたまちを共創していくという意味を込め、「Osaka -Co-Create Exciting Future - (世界一ワクワクする都市・大阪)」とした。
- このような意味は、大阪の歴史に培われた「人を惹きつける魅力」や「おもてなし精神」、「笑いの文化」などとも合致し、「まちがにぎやかでおもしろい」といった、現在の大阪に対するイメージ、さらには、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、日本、世界の新たな都市像を先導するという、大阪がめざす考え方も合致する。
- 世界に目を向けると、気候変動や環境破壊、グローバル化による格差の拡大など大きな課題を抱えている。また、日本でも人口減少、少子高齢化の中で、今後、いかに社会を維持していくのか、日々の生活をいかに豊かなものにしていくのかが問われている。こうした世界、日本の課題にひるむことなく、前向きに進んでいく、意味合いも込めた言葉とした。
- また、大阪・関西万博は、こうした課題解決に向け、世界中の人々が知恵を出し合い、ワクワクするような未来社会を描き、これからの世界を共創 (Co-Creation) していく場となる。
- 大阪らしさを発揮し、大阪・関西万博後の世界、日本、そして大阪が実りあるものとなるよう、子どもたちをはじめ、すべての府民にわかりやすく・明るい未来を伝えるとともに、世界に向けて大阪の新たな都市のイメージを発信していくという観点から、「世界一ワクワクする都市・大阪 (Osaka -Co-Create Exciting Future-)」は相応しい将来像である。

### ①多様なチャレンジによる成長 (Diverse Innovation)

都市の魅力や寛容性を高め、多様な人材を呼び込み、様々なことにチャレンジできる環境を整え、新たな価値観やイノベーションの創出を図るとともに、地球環境を守る取組みを進めることで持続的な成長に向けた取組みを推進。

### ②いのち輝く幸せな暮らし (Human Well-being)

誰も取り残されることなく、すべての命が大切にされ、人と人のつながりの中で、すべての人が生涯にわたって、自らの能力や可能性を発揮し、健康でいきいきと活躍できる社会の実現に向けた取組みを推進。

### ③世界の未来をともにつくる (Global Co-Creation Hub)

誰もが世界とつながり、SDGsの価値観が大阪から世界に広がり、人々に共有されるとともに、ソーシャルグッドな取組みを推進。

人々の参加・共創により新たな技術・サービスを生み出す都市機能や、地球の未来や平和、世界の人々のことを考えて自ら行動する人材を創出するハブ機能を形成し、健康や環境、まちづくりなどの分野において、世界の課題解決に貢献。

### 人が中心＝「誰一人取り残さない」

➡人中心の考え方のもと、AI、IoT等の先端技術を活用(サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合＝超スマートシティ)し、大阪の将来像の実現に向けた取組みを推進。

○今後、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(実社会)の高度な融合(超スマートシティ)を図り、AI、IoT、ロボット、ビッグデータなどの先端技術を活用することで、様々な社会課題の解決につながるイノベーションの創出が期待されるが、その一方で、こうした科学技術の進展は、不平等や格差の拡大などの負の側面も懸念されているところ。

○こうした中、「人中心」の考え方のもと、人と先端技術が協調し、さらには先端技術の活用によって人の能力を拡張させることにより、すべての人たちが「自らの可能性を最大限発揮できる社会を実現していくことが必要。」

○「人中心」の考え方のもと、「人と人」、「人と先端技術」の共創により、大阪の将来像の実現に向けた取組みを推進していく。



## 多様なチャレンジによる成長（Diverse Innovation） 1/2

### 産業・スタートアップ

#### **あらゆる疾病の制圧に向けた未来医療を生み出す 世界トップのライフサイエンスクラスターの形成**

➤健康・医療に関連するライフサイエンス分野における集積を活かし、あらゆる疾病の制圧に向けた革新的医薬品、医療機器、未来医療技術を生み出す、世界トップのライフサイエンスクラスターを形成。

#### **世界初の革新的な製品・サービスや世界の課題 解決モデルを生み出すイノベーション拠点の形成**

➤ものづくり企業や「知の拠点」である大学等の集積を活かし、AIやIoT、ビッグデータ、ロボットなどの先端技術の活用や、様々な分野（製造業、農林水産業、サービス業等）のアイデア、ネットワークを融合させ、革新的な製品やサービスを創出。

➤中小企業が世界中の人々・企業とシームレスにつながり、それぞれの個性を活かしたビジネスを展開するとともに、SDGsの達成と、2030年以降の新たな価値観を創造する社会課題解決ビジネスを創出。

#### **「やってみなはれ」の精神を活かし、世界中からチャ レンジする人が集まるスタートアップ拠点の形成**

➤世界中からチャレンジする人が集い、ITベンチャー、大学発ベンチャー、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスなど様々な形態の起業ができ、失敗が許容され、何度でも挑戦できるスタートアップ拠点の形成。

### 働き方・学び直し

#### **すべての人が自らの能力を発揮できる働き方の実現**

- ワーク・ライフ・バランスの実現とともに、先端技術の活用による労働生産性の大幅な向上や、より一層フレキシブルな新しい働き方が実現。
- 性別、国籍、年齢、障がいの有無などにかかわらず、誰もが自らのアイデアや能力を活かした働き方が実現。

#### **誰でもいつでも学び直しができるチャレンジ環境の整備**

- 遠隔教育など先端技術の活用が進むとともに、大学などの知の集積を活かして、知的好奇心や新たな技術・知識の習得を促す機能がまちにあふれているなど、誰もがいつでも新しいことにチャレンジできる学びの環境が充実。



## 多様なチャレンジによる成長 (Diverse Innovation) 2/2

### 都市魅力

#### **大阪を彩る観光・文化・食の魅力を体験、体感できる世界的なアミューズメント・文化の創造**

- 世界中から芸術家や文化人、クリエイターなどが、サイバー空間(仮想空間)・フィジカル空間(実社会)の両空間に集うとともに、歴史的資産や多様な文化・芸能、豊かな食文化などを活かし、世界に向けた新たな文化等を創造。
- 国際的なエンターテインメント拠点を形成するとともに、世界中の人たちに、フィジカル空間だけでなく、サイバー空間(XR技術の活用等)においても、いつでも大阪の楽しさや魅力に触れることができるワクワクする体験を提供。両空間で集積された観光データ等を活用し、新たなビジネスを創造。

### 環境

#### **持続的な成長に向けた環境負荷ゼロの実現**

- 新エネルギー産業のポテンシャルを活かし、「CO2排出実質ゼロ」を実現。
- 海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を実現。

### 都市基盤

#### **シームレスな交通ネットワークの充実と持続可能な都市インフラの整備**

- 自動運転車や空飛ぶクルマなどの新しいモビリティの社会実装や公共交通の整備、MaaSの導入などにより、人・モノの移動を支えるシームレスな交通ネットワークを実現。
- センシング技術やビッグデータを積極的に活用するなどインフラの持続可能性を高め、安心して暮らせるまちを実現。

#### **世界とつながる広域的なインフラネットワークの強化**

- 空港、リニア、鉄道、道路、港湾など広域的な交通ネットワークの充実により、日本と世界をつなぐ一大ハブ拠点を形成。

#### **日常の中でイノベーションを生み出すリビングラボの形成**

- 個人情報等のセキュリティが確保されたデータ利活用基盤のもと、人々の生活や多くの人々が集う都市空間の中で社会実験を行ったり、ユーザーや市民の参加・共創により、人手不足の解消や持続的な成長、社会課題の解決につながるイノベーションを生み出す基盤(リビングラボ)を形成。

#### **サイバーとフィジカルの両空間において世界とつながるハブ機能の形成**

- 実社会だけでなく、サイバー空間で世界とつながり、世界中の多くの人材が日々大阪を行き来するハブ機能を形成し、新たな世界的ビジネスを創出。



## いのち輝く幸せな暮らし（Human Well-being）1/2

### 健康

#### **誰もがいきいきと活躍できる健康寿命の延伸と「10歳若返り」の実現**

- 健康・医療・介護のビッグデータも活用し、健康づくり・予防、こころの健康を含めた、医療や介護などの必要なサービスを、一人ひとりの健康状況をもとに日常的に提供することにより、健康寿命を延伸。
- 健康寿命の延伸に加え、大阪の豊かな食や笑いの文化、先端技術（再生医療、ロボット等）を活用した健康づくりや地域での多様な活動につながる取組みを充実することで、誰もがその健康状態に応じて、いきいきと活躍できる「10歳若返り」を実現。

### 安全・安心

#### **人の命を守る世界一の安全・安心を実現**

- ICTを活用した防災・減災の技術、基盤の充実や、災害弱者などへの支援体制の充実等により、世界一災害に強いまちを実現。
- スマート住宅や最先端の防犯システム等による見守り機能の充実や、自動運転技術等の先端技術を活用した交通事故対策などにより、最先端のセーフティなまちを実現。

### 人権・バリアフリー

#### **一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自己実現を図ることができる社会の実現**

- 一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される差のない社会を実現するとともに、すべての人の多様性が認められ、誰もが個性や能力を活かして自己実現を図ることのできる豊かな社会を実現。

#### **世界トップレベルのバリアフリー（ハード・ソフト両面）を実現**

- 街中にユニバーサルデザインが浸透するとともに、「心のバリアフリー」が推進され、障がいの有無、年齢、性別、国籍、人種等にかかわらず、誰もが安心・快適に暮らすことのできる世界トップレベルのバリアフリーを実現。



## いのち輝く幸せな暮らし（Human Well-being） 2/2

### 子育て・貧困

#### **誰もが安心して子育てできる環境の充実**

➢ ソーシャルキャピタル（地域のつながり）の再生や、先端技術などを活用した子育て支援が充実するなど、子どもがいきいきと成長できる環境が充実。

#### **貧困の連鎖を断ち切り、子どもの輝く未来をつくる**

➢ ひとり親に対する安定した雇用機会の創出などを通じた家計所得の向上に加え、地域での教育・生活支援など、社会全体で子どもを育むことで、貧困の連鎖を断ち切り、子どもたちが同じスタートラインに立ってチャレンジし、輝くことができる社会を実現。

### 学び

#### **ワクワクする未来を創る人材の育成**

➢ EdTech（エドテック）など先端技術を活用し、一人ひとりに最適化された学習等を推進するとともに、実社会に加え、サイバー空間上で、大阪に居ながら世界の子どもたちと交流するなど、多様な価値観や世界的視野を育み、世界とともにワクワクする未来を創っていくことができる人材を育成。

### 住環境

#### **おせっかいの心で人にやさしく暮らしやすいまちづくり**

➢ 人との距離の近さやおせっかい精神を活かし、多様な形で市民が参加する持続可能なコミュニティを形成。  
➢ これまでの自動車中心のまちづくりから、歩行者中心のまちづくりへの転換や、サステナブルな自然素材である木材の積極的な活用により、健康や環境、人にやさしい暮らしやすいまちを実現。

#### **自然が再生され、自然にふれあえる環境との共生**

➢ 海や河川、里山などの自然が再生され、身近にみどりなどの自然や四季が感じられ、ふれあえるまちを実現するとともに、大阪の活力と魅力を高め、府民に憩いと潤いをもたらすみどり空間を創出。  
➢ 自然や生き物との関わり、生物の多様性の恵みを受けていることを実感し、一人ひとりが生物の多様性を守る行動につなげているまちを実現。



## 世界の未来をともにつくる（Global Co-Creation Hub）1/2

大阪が有するライフサイエンスのポテンシャルやものづくり技術などを活かし、世界に先駆けて高齢化が進展する課題先進都市として、その克服とともに、世界の健康・医療に貢献

### 世界に向けた「いきいきと活躍できる高齢社会モデル」の発信

➤健康寿命の延伸や「10歳若返り」の取組みを通じて、誰もが生涯を通じ、自らの意思に基づき活動的に生活できる健康づくりや社会システムを大阪から世界に向けて発信していく。

### 世界のいのちを救う未来医療の実現

➤有効な治療法が確立していない病の克服や、誰もが安価に利用できる医療環境の実現などを目的に、世界に貢献する革新的医薬品や未来医療の実現をめざす。

大阪が有する新エネルギー産業等のポテンシャルなどを活かし、G20大阪サミットのホストシティとして、地球環境を守る取組みを先導

### 世界の人たちとともに地球を救う 「CO2排出実質ゼロ」を実現

➤新エネルギー産業等のポテンシャルなどを活かした「CO2排出実質ゼロ」の実現をめざす都市基盤の整備など、大阪が環境先進都市として世界のトップランナーをめざす。

### G20大阪サミットの環境合意を先導

➤海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」や、循環経済、持続可能な物質管理、3R及び廃棄物の価値化などの世界での推進を大阪が先導していく。

公害対策や都市づくりにおける豊富な経験やノウハウを活かし、世界の都市問題の解決に貢献

### 大阪の蓄積を活かし、世界の都市づくりに貢献

➤大阪が蓄積してきた、公害対策、上下水道、交通、バリアフリーなどの都市づくりに関する経験やノウハウ、技術などを活かし、世界の都市問題の解決に貢献。

## 世界の未来をともにつくる（Global Co-Creation Hub） 2/2



SDGsの達成にもつながる大阪的価値観を世界の人たちと共有することで、世界の課題解決に向けて共創していく。

#### 「三方よし」⇒「WIN-WIN-WIN」

➤ビジネス面でのメリットが享受されつつ、買い手や利用者の満足と世界への貢献の三方が満たされた経済モデル、持続可能な仕組み（フェアトレードやソーシャルビジネス等）を社会のあらゆる場面で実装していくことで、「三方よし」＝「WIN-WIN-WIN」の精神を世界的な新たな価値観としていく。

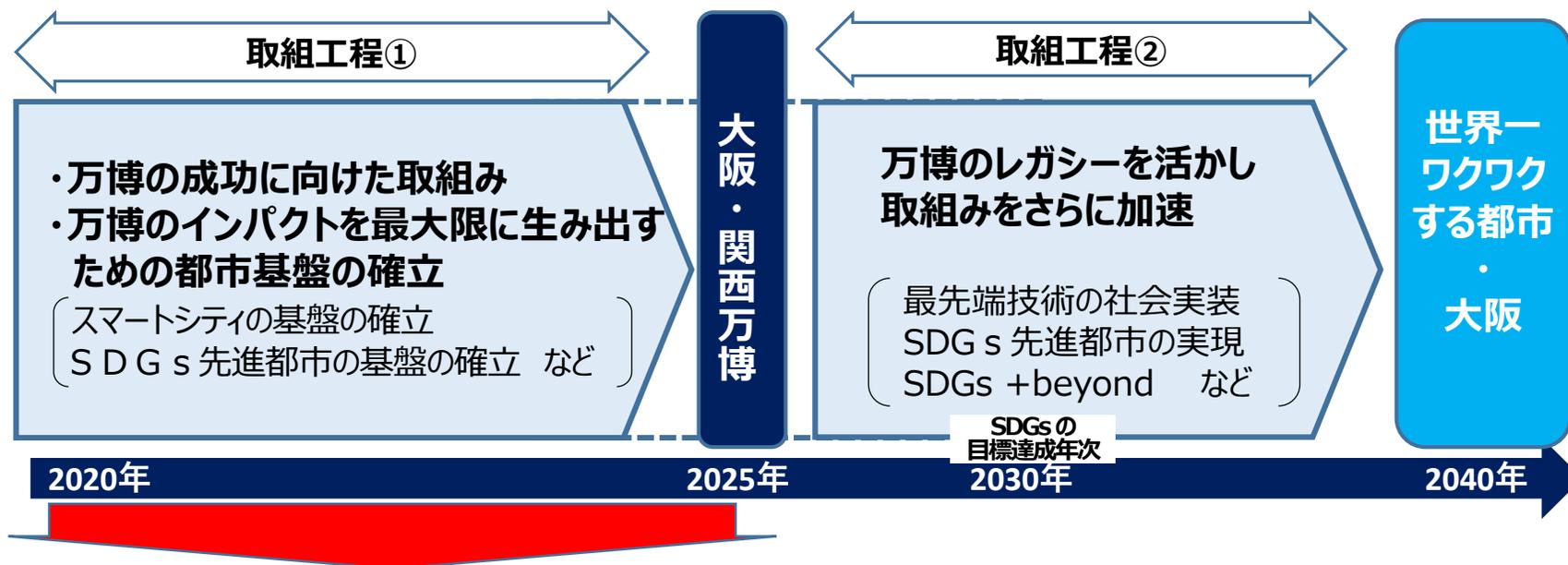
#### 「おせっかい」⇒「Osekkai」

➤「お節介」とは、一般的に「人のことに不必要に立ち入る」という意味があるが、大阪人の「おせっかい」は、相手のことをおもいやり、助けたい・楽しませたいと考え行動するもの。  
➤人と人とのつながりが希薄になる中、相手のことを考えて行動し、互いに協力することで、社会の問題解決につなげていく。こうした「おせっかい（Osekkai）」の精神を、世界の人たちが共に支え合い、ソーシャルグッドな取組みを通じて、世界を共創していく新たな価値観としていく。

大阪の将来像の実現に向けた取組工程については、大きく2つに整理。

**【取組工程①】2020年から2025年の大阪・関西万博まで**  
万博を成功に導くとともに、そのインパクトを最大限に生み出すための都市基盤を確立  
 (スマートシティやSDG s 先進都市の基盤の確立など)

**【取組工程②】万博開催後から2040年まで**  
確立した都市基盤を土台に、万博のレガシーを活かし、さらに取組みを加速  
 (最先端技術の社会実装、SDGs +beyondを視野に入れた取組みなど)



※府内市町村、企業等へビジョンの共有・浸透を図るとともに、万博のインパクトを最大限に生み出すための基盤の確立に向け、バックキャスト（将来像から導き出す）とフォアキャスト（現在の施策の延長線）の両面から、2025年に向けた取組工程等を2020年度中に整理。